

第2章 ワンセグニーズ調査

2. 1 ニーズ調査の概要

北陸3県において、地上アナログテレビ放送中継局を地上デジタルテレビ放送中継局に移行しないことから電波で地上デジタルテレビ放送を視聴できない地域は、31局所、約3万1千世帯であり、これらの地域が「共聴/ケーブル」地域に該当する。

地上デジタルテレビ放送中継局からの電波で直接視聴できない「共聴/ケーブル」地域におけるワンセグ放送の必要性や需要等について「地方公共団体」及び「一般視聴者」に対してアンケート調査を実施し、北陸におけるワンセグ放送のあり方について検討を行った。

アンケート調査は、平成19年9月22日から同年11月7日までの期間において、北陸3県の地方公共団体及び北陸3県に居住する一般視聴者等を対象に実施した。

アンケート調査は「地方公共団体用」及び「一般視聴者用」それぞれ設問を立てて行い、地方公共団体については、53の自治体から回答を得た。一般視聴者については、総務省北陸総合通信局が主催・協賛する各種イベント^{*1}への来場者、自治体^{*2}への依頼、セミナー^{*3}への参加者、協力団体^{*4}への依頼などの方法により実施し、1651件の回答を得た。そのうち性別不明や年齢不明、住所不明等の無効分を除き、1638件の有効回答を得ることができた。

※1 イベントへの来場者に対して実施したアンケート

- 9/22(土) 地デジ体感キャラバン in ふくい (福井県敦賀市ポー・トン西口広場)
- 9/23(日) デジタル放送開局イベント in 山中温泉 (石川県加賀市こいこい祭り特設会場)
- 9/24(月) 地デジ体感キャラバン in とやま (富山県砺波市アピタ砺波店駐車場)
- 10/7(日) 宇奈月地デジ開局キャンペーン (富山県下新川郡入善町コスモ21駐車場)
- 10/10(水) 勝山地デジ開始イベント (福井県勝山市サンプラザ駐車場)
- 10/13(土) ~ 14(日) 大野産業まつり (福井県大野市多田記念大野有終会館)
- 10/18(木) ~ 19(金) 北陸技術交流テクノフェア/ふくい IT フォーラム 2007 (福井県産業会館1号館)
- 10/24(水) ~ 25(木) とやま IT フェア 2007 (富山産業展示館「テクノホール」)
- 11/7(水) 公開試験 (富山県南砺市相倉集落内)

※2 自治体に依頼したアンケート

北陸3県の自治体

※3 セミナーへの参加者に対して実施したアンケート

砺波ロイヤルホテル (砺波市安川字天皇)
テレビ受信向上委員会 (敦賀市福祉総合センター)

※4 協力団体 (大学・企業) に依頼したアンケート

富山大学
富山県立大学
金沢大学
福井大学
日本放送協会 (北陸3局)
民間放送 (北陸9局)
日本CATV技術協会北陸支部
関連企業 15社

2. 2 地方公共団体に対して実施したアンケート調査結果

北陸3県の地方公共団体に対してアンケート調査を実施し、53の自治体から回答を得た。

設問は10項目あり、それぞれの問いに対する回答を集計し、分析した。

問1 大規模な災害が発生した場合の災害情報の伝達手段として、どのような方法が有効であるとお考えですか（複数選択可）。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表2.2-1及び図2.2-1に示す。調査の結果、「防災行政無線」（47件）と回答した自治体が最も多かった。

「防災行政無線」については、緊急時の情報伝達手段として各自治体で整備が進められているが、集落の形態や日常的な連絡方法などから最も身近な災害情報の伝達手段とされていると推測できる。

次いで「AMラジオ」（42件）、「FMラジオ（コミュニティ放送を含む）」（38件）、「携帯電話のWebサービス（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ等）」（35件）、「テレビ（データ放送を含む）」（32件）、「ワンセグ（データ放送を含む）」（32件）の順で、電波を使ったメディアの有効性や必要性が認識されている。この中で、「携帯電話のWebサービス（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ等）」及び「ワンセグ（データ放送を含む）」については、どのような場所でも手軽に情報が入手できること及び携帯電話の充電器が手軽に入手することができることなどから、非常災害時などにおける情報伝達の有効な手段と考えられていると推測される。

一方、石川県で「音声告知放送（有線音声放送）」の回答が富山県及び福井県に比べ突出しているのは、有線放送網を情報伝達手段として日常的に活用している市町が多いからと推測される。

表 2.2-1 大規模災害時における有効な伝達手段

(単位：件)

回答項目	自治体	全体	富山県	石川県	福井県
	A Mラジオ		42	13	18
F Mラジオ (コミュニティ放送を含む)		38	12	13	13
テレビ (データ放送を含む)		32	9	13	10
ワンセグ (データ放送を含む)		32	10	13	9
ケーブルテレビ (C A T V)		31	10	12	9
音声告知放送 (有線音声放送)		19	3	12	4
防災行政無線		47	14	15	18
インターネット		23	7	7	9
携帯電話のW e bサービス (i モード、EZweb、Yahoo!ケータイ等)		35	12	12	11
その他		4	1	1	2
わからない		0	0	0	0
計		303	91	116	96

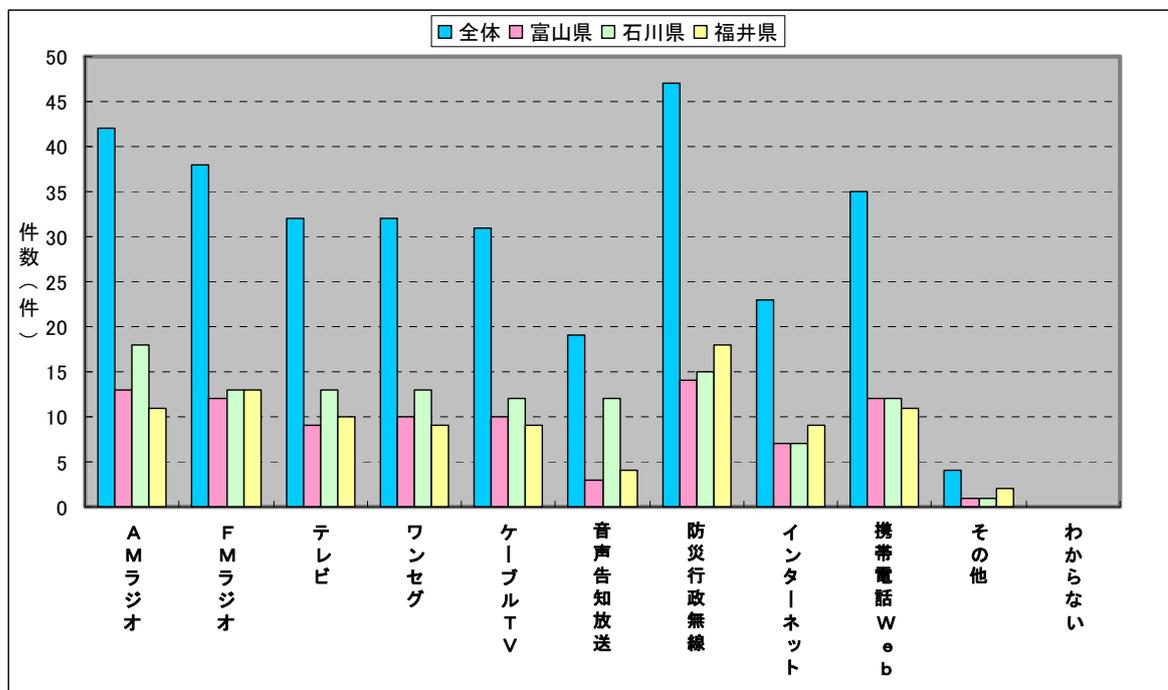


図 2.2-1 大規模災害時における有効な伝達手段

問2 大規模な災害が発生した場合、地上デジタル放送でどのような情報を地方公共団体として提供したいとお考えですか(複数選択可)。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.2-2 及び図 2.2-2 に示す。調査の結果、「被害情報」(51件)と回答した自治体が最も多かった。

次いで「避難場所・炊き出しの場所・時間」(47件)、「給水場所・時間」(44件)、「交通情報」(42件)、「電気・ガス・水道の復旧見込み」(41件)、「仮設トイレ・ゴミステーションの場所」(37件)の順となっている。

このことから、自治体は地域住民に被害情報及びライフライン関連情報を優先的に提供したいと考えていることがわかる。

一方、「安否情報」(30件)については、各県ともライフライン関連情報に比べて回答が少なかった。これは、個人情報保護の観点及び電気通信事業者が行っている「災害用伝言ダイヤル」など、地上デジタルテレビ放送以外のメディアでの提供も確立されていることからと推測される。

表 2.2-2 大規模災害時に提供したい情報

(単位：件)

回答項目	自治体	全体	富山県	石川県	福井県
		安否情報	30	8	11
被害情報		51	15	18	18
給水場所・時間		44	13	16	15
避難場所・炊き出しの場所・時間		47	12	18	17
仮設トイレ・ゴミステーションの場所		37	11	14	12
交通情報		42	10	15	17
電気・ガス・水道の復旧見込み		41	10	15	16
営業中のスーパー、コンビニの情報		11	4	4	3
営業中の銀行、郵便局の情報		7	2	2	3
その他		4	1	2	1
わからない		0	0	0	0
計		314	86	115	113

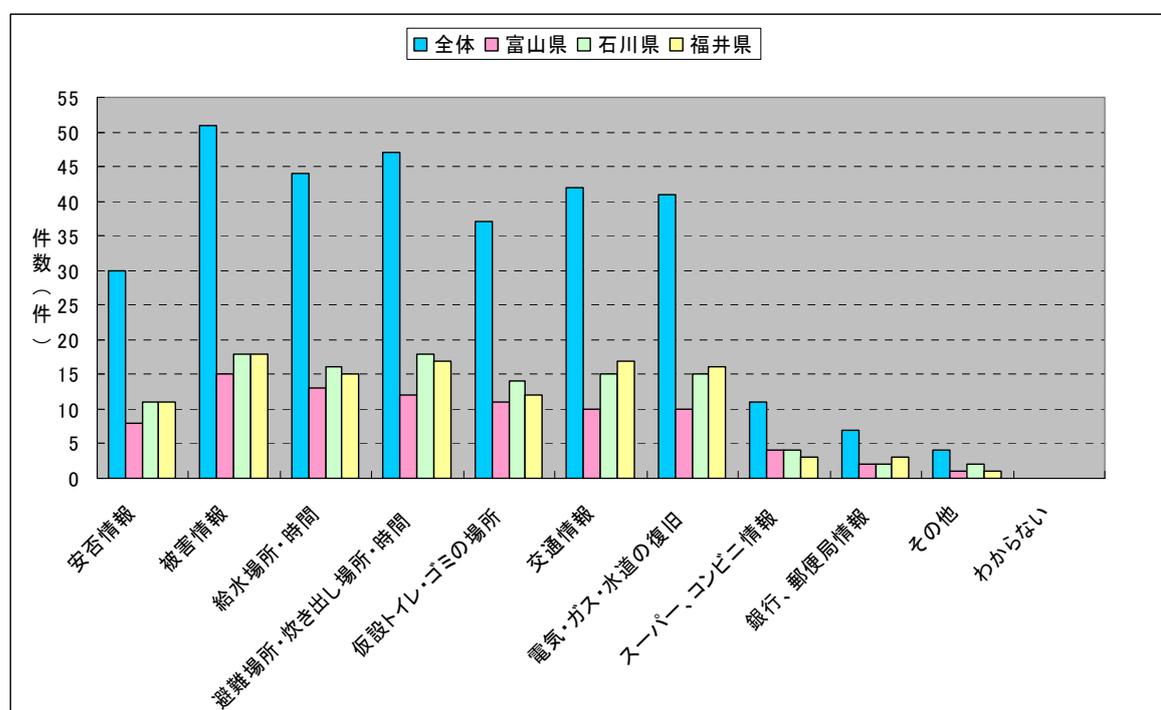


図 2.2-2 大規模災害時に提供したい情報

問3 大規模な災害が発生した場合に、避難場所となる施設や仮設住宅の設置予定場所が、電波で地上デジタル放送が受信できない（カーナビやワンセグで地上デジタル放送が視聴できない）場所（いわゆる「共聴/ケーブル地域」）に該当しますか。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.2-3 及び図 2.2-3 に示す。調査の結果、「すべての施設が該当する」（1件）、「一部施設が該当する」（36件）となっており、69%の37自治体が、「共聴/ケーブル」地域内に避難場所となる施設や仮設住宅の設置予定場所を抱えていることがわかった。

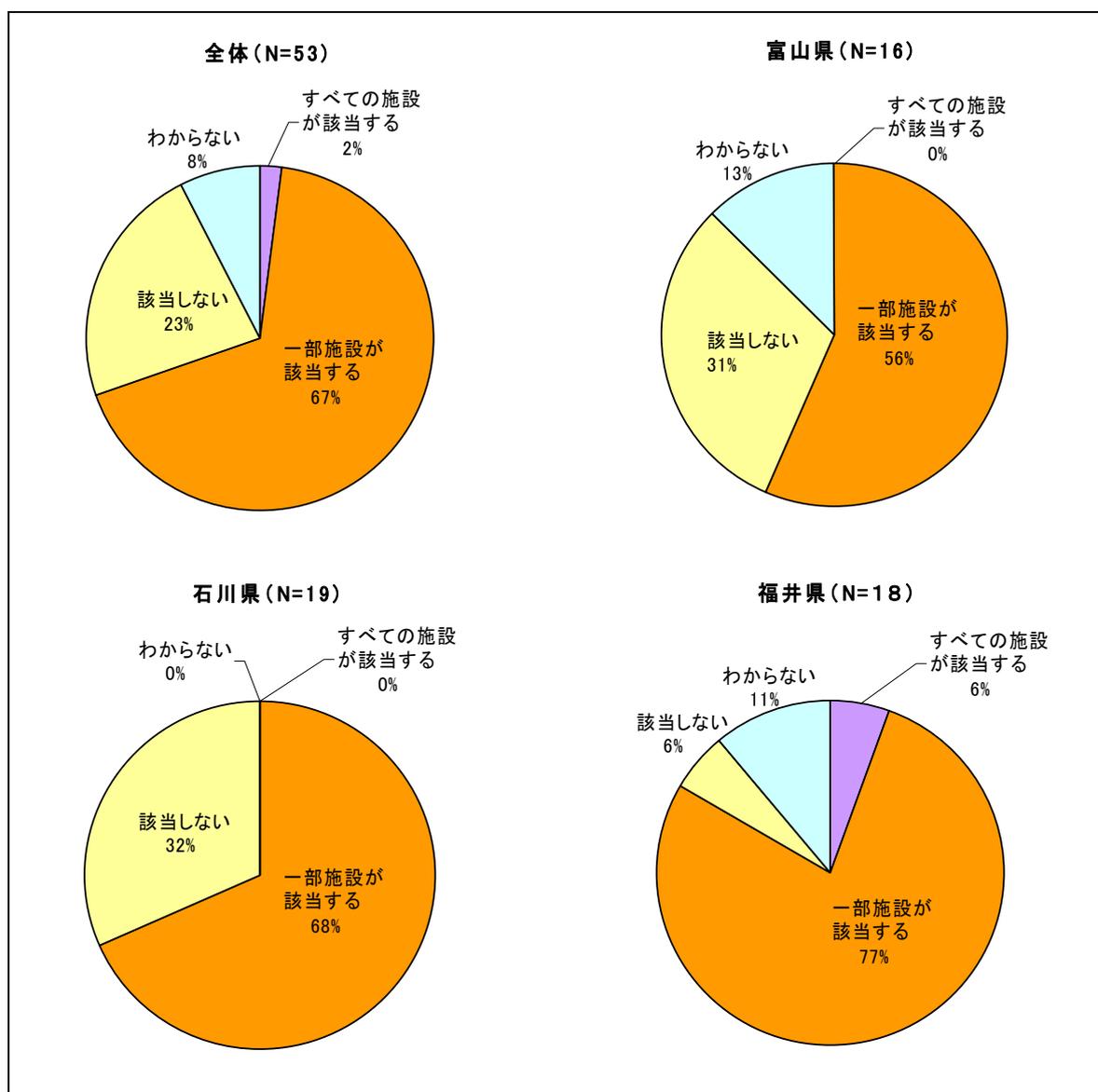
このなかで、「一部施設が該当する」の回答は、富山県9件、石川県13件、福井県14件となっており、富山県に比べ石川県及び福井県が多くなっている。これは、石川県及び福井県は、山間地において住居を構えている地域が多いなど、地形的な要因によるものと推測される。

一方、避難場所等において、地上デジタルテレビ放送を電波で直接受信することができる自治体（「該当しない」と回答した自治体）は、12自治体あり、各県別では富山県5自治体、石川県6自治体、福井県1自治体であった。

表 2.2-3 災害時に避難場所や仮設住宅予定地が
地上デジタルテレビ放送を受信できない地域

(単位：件)

回答項目	自治体	全体	富山県	石川県	福井県
1	すべての施設が該当する	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (6%)
2	一部施設が該当する	36 (67%)	9 (56%)	13 (68%)	14 (77%)
3	該当しない	12 (23%)	5 (31%)	6 (32%)	1 (6%)
4	わからない	4 (8%)	2 (13%)	0 (0%)	2 (11%)
	計	53 (100%)	16 (100%)	19 (100%)	18 (100%)

図 2.2-3 災害時に避難場所や仮設住宅予定地が
地上デジタルテレビ放送を受信できない地域

問4 「共聴／ケーブル地域」は、電波で地上デジタル放送が受信できない（カーナビやワンセグで地上デジタル放送が視聴できない）場所になりますが、大規模な災害が発生した場合等を考慮して、当該地域でも電波で地上デジタル放送が視聴できるようにする必要があると思いますか。

この設問は、問3で「全ての施設が該当する」又は「一部施設が該当する」と回答した37の自治体（富山県9件、石川県13件、福井県15件）を対象に調査を行った。その結果を表2.2-4及び図2.2-4に結果を示す。

調査の結果、「電波で視聴できるようにすべき」（19件）、「（屋内のテレビは視聴できるので）屋外でも移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（15件）となっており、92%の34自治体が、電波によるサービスを希望していることがわかった。

県別では、富山県は「（屋内のテレビは視聴できるので）屋外でも移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（6件）が一番多い。石川県は「電波で視聴できるようにすべき」（6件）と「（屋内のテレビは視聴できるので）屋外でも移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（6件）が同数であった。福井県は「電波で視聴できるようにすべき」（11件）が一番多い結果となった。

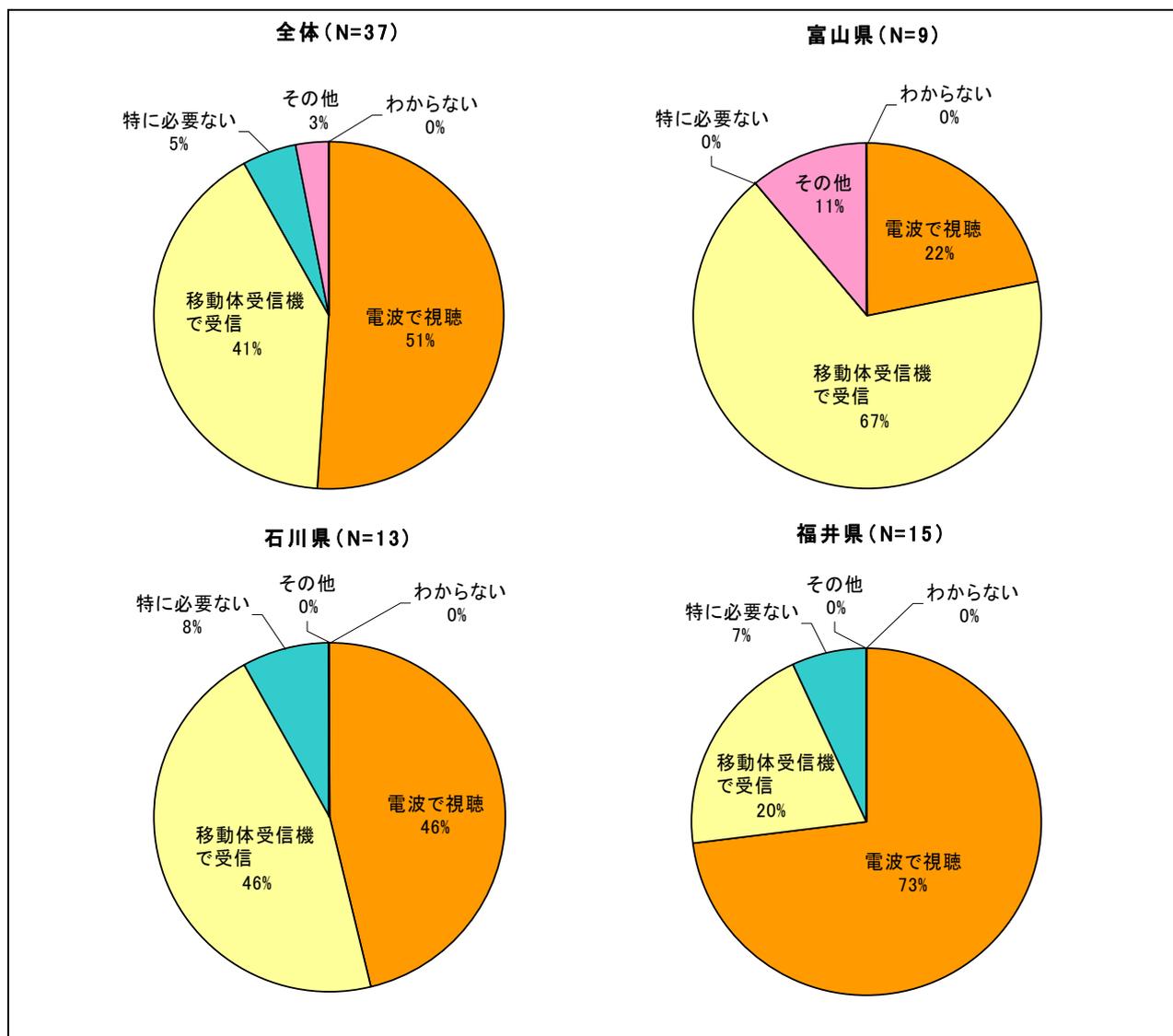
福井県は、殆どの自治体において、ケーブルテレビが整備されているが、「避難場所となる施設や仮設住宅の設置予定場所」が地上デジタルテレビ放送を電波で直接受信できない場所となることから「電波で視聴できるようにすべき」との回答が多かったと推測できる。

一方、富山県は県内全域をケーブルテレビで整備済みであり、主な避難場所となる施設はケーブルテレビが既に接続されていることから、避難場所以外の屋外において、手軽に災害情報等が入手できる補完的な放送を考慮して、「（屋内のテレビは視聴できるので）屋外でも移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」との回答が一番多かったと推測できる。

表 2.2-4 災害時に避難場所や仮設住宅予定地に電波による
地上デジタルテレビ放送の必要

(単位: 件)

回答項目	自治体	全体	富山県	石川県	福井県
1	電波で視聴できるようにすべき	19 (51%)	2 (22%)	6 (46%)	11 (73%)
2	(屋内のテレビは視聴できるので) 屋外でも移動体受信機(カーナビ、ワンセグ)が受信できるようになればよい	15 (41%)	6 (67%)	6 (46%)	3 (20%)
3	特に必要ない	2 (5%)	0 (0%)	1 (8%)	1 (7%)
4	その他	1 (3%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)
5	わからない	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	計	37 (100%)	9 (100%)	13 (100%)	15 (100%)

図 2.2-4 災害時に避難場所や仮設住宅予定地に電波による
地上デジタルテレビ放送の必要

※問4について

大規模な災害が発生した場合に、避難場所となる施設や仮設住宅の設置予定場所が、地上デジタルテレビ放送を電波で直接受信できない（カーナビやワンセグで地上デジタル放送が視聴できない）場所を抱える37自治体（富山県9、石川県13、福井県15）のうち、自らケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）14自治体（富山県2、石川県7、福井県5）を対象に、地上デジタルテレビ放送に対する考え方について考察した。

自らケーブルテレビ事業を行っている14自治体の回答内訳を表2.2-5及び図2.2-5に示す。

富山県内のケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）自治体は、「電波で視聴できるようにすべき」（1自治体）、「（屋内のテレビは視聴できるので）屋外でも移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（1自治体）であったが、自らケーブルテレビ事業を行っていない自治体は、「電波で視聴できるようにすべき」（1自治体）、「（屋内のテレビは視聴できるので）屋外でも移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（5自治体）であった。

石川県内のケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）自治体は、「電波で視聴できるようにすべき」（2自治体）、「（屋内のテレビは視聴できるので）屋外でも移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（5自治体）であったが、ケーブルテレビ事業を行っていない自治体は、「電波で視聴できるようにすべき」（4自治体）、「（屋内のテレビは視聴できるので）屋外でも移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（1自治体）であった。

福井県内のケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）自治体は、「電波で視聴できるようにすべき」（4自治体）、「（屋内のテレビは視聴できるので）屋外でも移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（1自治体）であったが、ケーブルテレビ事業を行っていない自治体は、「電波で視聴できるようにすべき」（7自治体）、「（屋内のテレビは視聴できるので）屋外でも移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（2自治体）であった。

このなかで、石川県内のケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）自治体から、「（屋内のテレビは視聴できるので）屋外でも移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」との回答が多かったのは、現在、ケーブルテレビの整備を進めている自治体が多いことから、ケーブルテレビへの加入率を考慮しているのではないかと推測される。

また、福井県内のケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）自治体から、「電波で視聴できるようにすべき」との回答が多かったのは、災害時における情報伝達手段を考慮して、地上デジタルテレビ放送が直接電波で受信できることを望んでいるのではないかと推測される。

表 2.2-5 災害地に対する電波サービスの考え方の比較

(単位：件)

回答項目	自治体	富山県	石川県	福井県
1 電波で視聴できるようにすべき		2 (1)	6 (2)	11 (4)
2 (屋内のテレビは視聴できるので)屋外でも移動体受信機(カーナビ、ワンセグ)が受信できるようになればよい		6 (1)	6 (5)	3 (1)
3 特に必要ない		0 (0)	1 (0)	1 (0)
4 その他		1 (0)	0 (0)	0 (0)
5 わからない		0 (0)	0 (0)	0 (0)
	計	9 (2)	13 (7)	15 (5)

※ () はCATV事業を行っている(行う予定の)自治体数の再掲

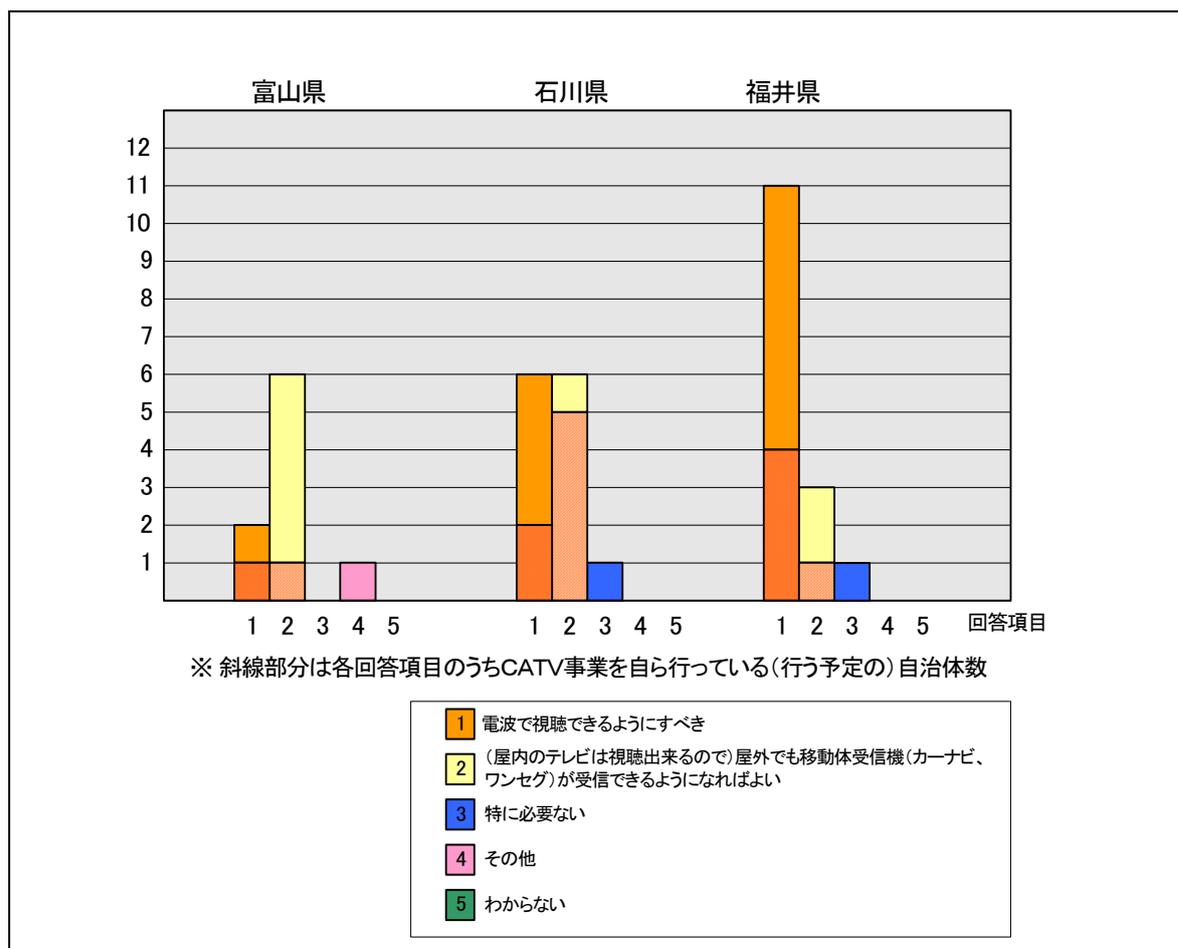


図 2.2-5 災害地に対する電波サービスの考え方の比較

問5 市町村内の観光地が、電波で地上デジタル放送が受信できない（カーナビやワンセグで地上デジタル放送が視聴できない）場所（いわゆる「共聴/ケーブル地域」）に該当しますか。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.2-6 及び図 2.2-6 に示す。調査の結果、「すべての施設が該当する」（2件）、「一部施設が該当する」（39件）となっており、北陸3県の77%の41自治体が、「共聴/ケーブル」地域内に観光地を抱えていることがわかった。

一方、観光地において、地上デジタルテレビ放送を電波で直接受信することができる自治体（「該当しない」と回答した自治体）は9自治体あり、各県別では富山県3自治体、石川県3自治体、福井県3自治体であった。

表 2.2-6 観光地で地上デジタルテレビ放送が受信出来ない地域

(単位：件)

回答項目		自治体	全体	富山県	石川県	福井県
1	すべての施設が該当する		2 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (11%)
2	一部施設が該当する		39 (73%)	12 (75%)	16 (84%)	11 (61%)
3	該当しない		9 (17%)	3 (19%)	3 (16%)	3 (17%)
4	わからない		3 (6%)	1 (6%)	0 (0%)	2 (11%)
計			53 (100%)	16 (100%)	19 (100%)	18 (100%)

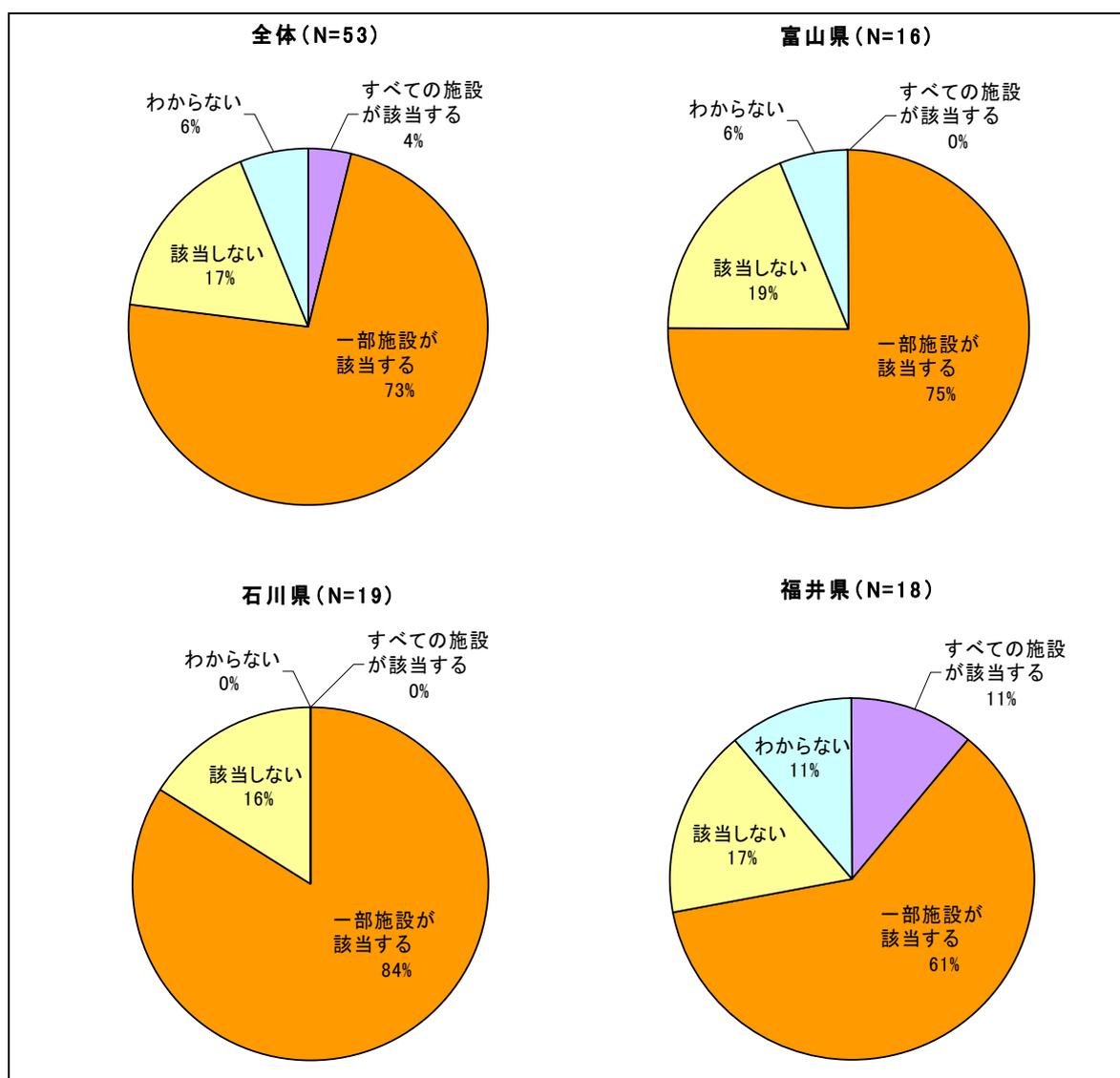


図 2.2-6 観光地で地上デジタルテレビ放送が受信出来ない地域

問6 「共聴/ケーブル地域」は、電波で地上デジタル放送が受信できない（カーナビやワンセグで地上デジタル放送が視聴できない）場所になりますが、観光地がこの地域に該当する場合、電波で地上デジタル放送が視聴できるようにする必要がありますか。

この設問は、問5で「全ての施設が該当する」又は「一部施設が該当する」と回答した41の自治体（富山県12件、石川県16件、福井県13件）を対象に調査を行った。その結果を、表2.2-7及び図2.2-7に結果を示す。

調査の結果、「電波で視聴できるようにすべき」（20件）、「住民の方々は屋内でテレビ視聴ができるため、観光客の移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（16件）となっており、88%の36自治体が電波によるサービスを希望していることがわかった。

県別では、富山県は「電波で視聴できるようにすべき」（6件）が一番多い。石川県は「電波で視聴できるようにすべき」（7件）と「住民の方々は屋内でテレビ視聴ができるため、観光客の移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（7件）が同数であった。福井県は「電波で視聴できるようにすべき」（7件）が一番多い結果となった。

表 2.2-7 観光地で地上デジタルテレビ放送受信の必要性

(単位：件)

回答項目	自治体	全体	富山県	石川県	福井県
1	電波で視聴できるようにすべき	20 (49%)	6 (50%)	7 (44%)	7 (54%)
2	住民の方々は屋内でテレビ視聴ができるため、観光客の移動体受信機(カーナビ、ワンセグ)が受信できるようになればよい	16 (39%)	4 (33%)	7 (44%)	5 (38%)
3	特に必要ない	4 (10%)	2 (17%)	1 (6%)	1 (8%)
4	その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
5	わからない	1 (2%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)
	計	41 (100%)	12 (100%)	16 (100%)	13 (100%)

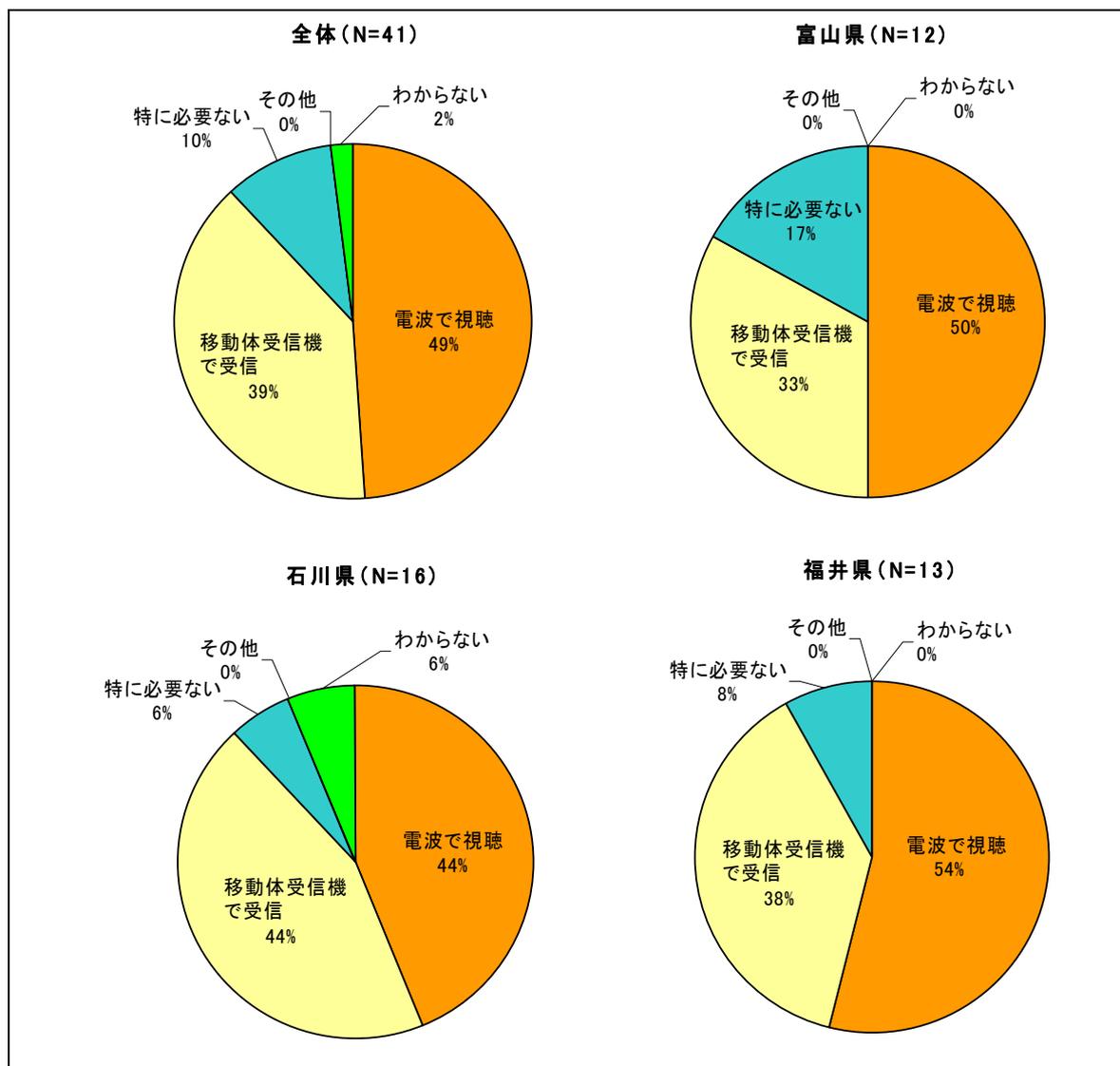


図 2.2-7 観光地で地上デジタルテレビ放送受信の必要性

※問6について

観光地が、地上デジタルテレビ放送を電波で直接受信できない（カーナビやワンセグで地上デジタル放送が視聴できない）場所を抱える36自治体（富山県10、石川県14、福井県12）のうち、自らケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）16自治体（富山県4、石川県7、福井県5）を対象に、地上デジタルテレビ放送に対する考え方について考察した。

自らケーブルテレビ事業を行っている16自治体の回答内訳を表2.2-8及び図2.2-8に結果を示す。

富山県内のケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）自治体は、「電波で視聴できるようにすべき」（2自治体）、「住民の方々は屋内でテレビ視聴ができるため、観光客の移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（1自治体）であったが、ケーブルテレビ事業を行っていない自治体は、「電波で視聴できるようにすべき」（4自治体）、「住民の方々は屋内でテレビ視聴ができるため、観光客の移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（3自治体）であった。

石川県内のケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）自治体は、「電波で視聴できるようにすべき」（1自治体）、「住民の方々は屋内でテレビ視聴ができるため、観光客の移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（6自治体）であったが、ケーブルテレビ事業を行っていない自治体は、「電波で視聴できるようにすべき」（6自治体）、「住民の方々は屋内でテレビ視聴ができるため、観光客の移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（1自治体）であった。

福井県内のケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）自治体は、「電波で視聴できるようにすべき」（2自治体）、「住民の方々は屋内でテレビ視聴ができるため、観光客の移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（3自治体）であったが、ケーブルテレビ事業を行っていない自治体は、「電波で視聴できるようにすべき」（5自治体）、「住民の方々は屋内でテレビ視聴ができるため、観光客の移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」（2自治体）であった。

このなかで、石川県内のケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）自治体から、「住民の方々は屋内でテレビ視聴ができるため、観光客の移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい」との回答が多かったのは、現在、ケーブルテレビの整備を進めている自治体が多いことから、その地域を訪れる観光客に対しては、観光客が持参するワンセグ携帯や携帯受信端末向けのワンセグ放送を行えばよいと考えているのではないかと推測される。

表 2.2-8 観光地に対しての電波サービスの考え方の比較

(単位：件)

回答項目	自治体	富山県	石川県	福井県
1 電波で視聴できるようにすべき		6 (2)	7 (1)	7 (2)
2 住民の方々は屋内でテレビ視聴ができるため、観光客の移動体受信機（カーナビ、ワンセグ）が受信できるようになればよい		4 (1)	7 (6)	5 (3)
3 特に必要ない		2 (1)	1 (0)	1 (0)
4 その他		0 (0)	0 (0)	0 (0)
5 わからない		0 (0)	1 (0)	0 (0)
	計	12 (4)	16 (7)	13 (5)

※ () はCATV事業を行っている(行う予定の)自治体件数

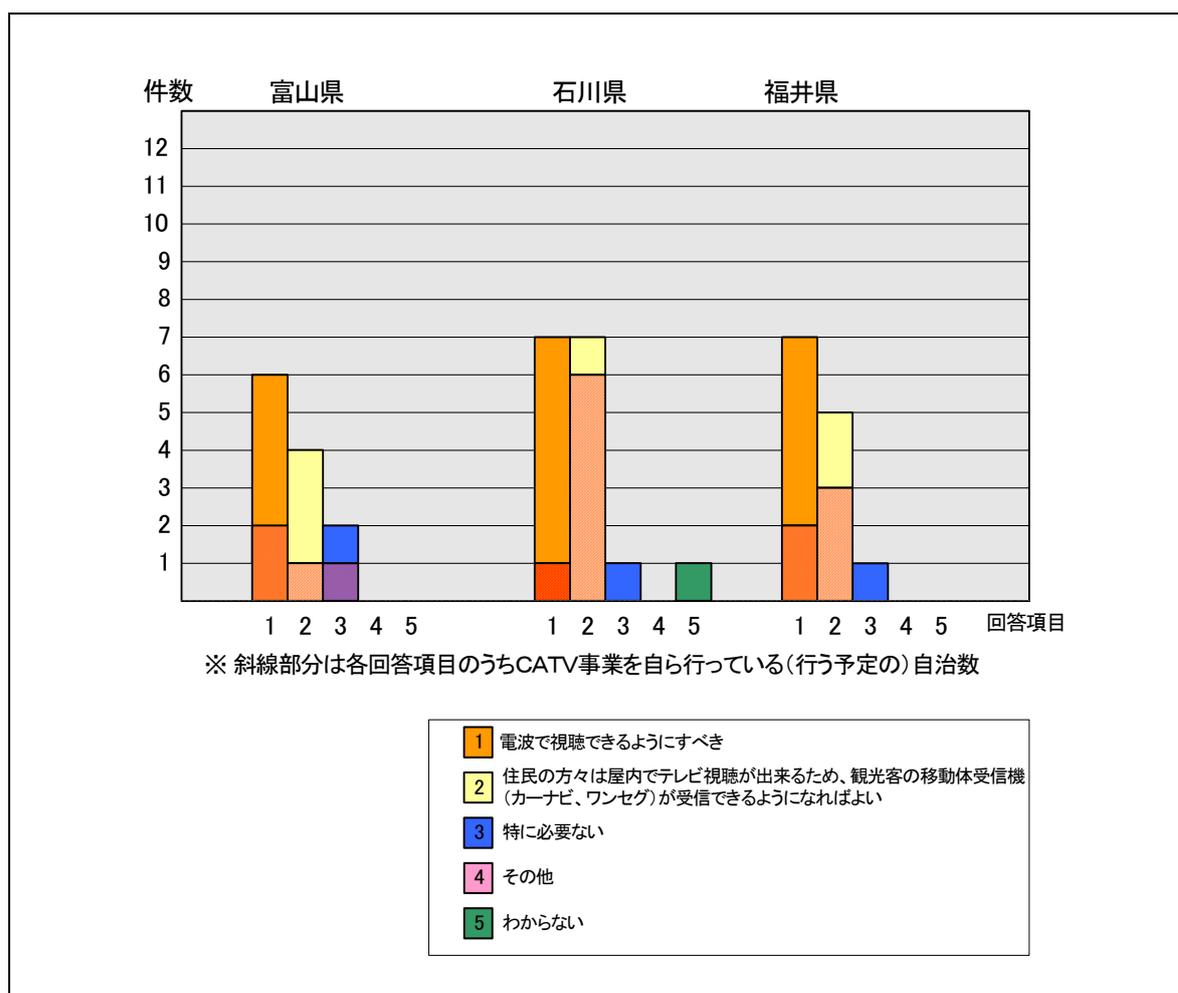


図 2.2-8 観光地に対しての電波サービスの考え方の比較

問7 電波で地上デジタル放送が受信できない（カーナビやワンセグで地上デジタル放送が視聴できない）観光地に対しては、どのようなイメージをもたれるとお考えですか（複数選択可）。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.2-9 及び図 2.2-9 に示す。調査の結果、「不便な土地」（34件）と回答した自治体が最も多かった。

次いで「過疎地」（23件）、「田舎」（23件）の順となっている。

このなかで、石川県で「不便な土地」との回答が多かったのは、南北に長い半島地形であり、主要駅や空港から観光地までの交通の便などがあまりよくないことなどからではないかと推測される。

表 2.2-9 電波で地上デジタルテレビ放送が受信できない観光地のイメージ
(単位:件)

回答項目	自治体			
	全体	富山県	石川県	福井県
過疎地	23	8	7	8
田舎	23	7	7	9
不便な土地	34	5	18	11
のんびりしている	3	1	2	0
静か・リラックスできる	10	4	3	3
その他	5	3	0	2
わからない	2	2	0	0
計	100	30	37	33

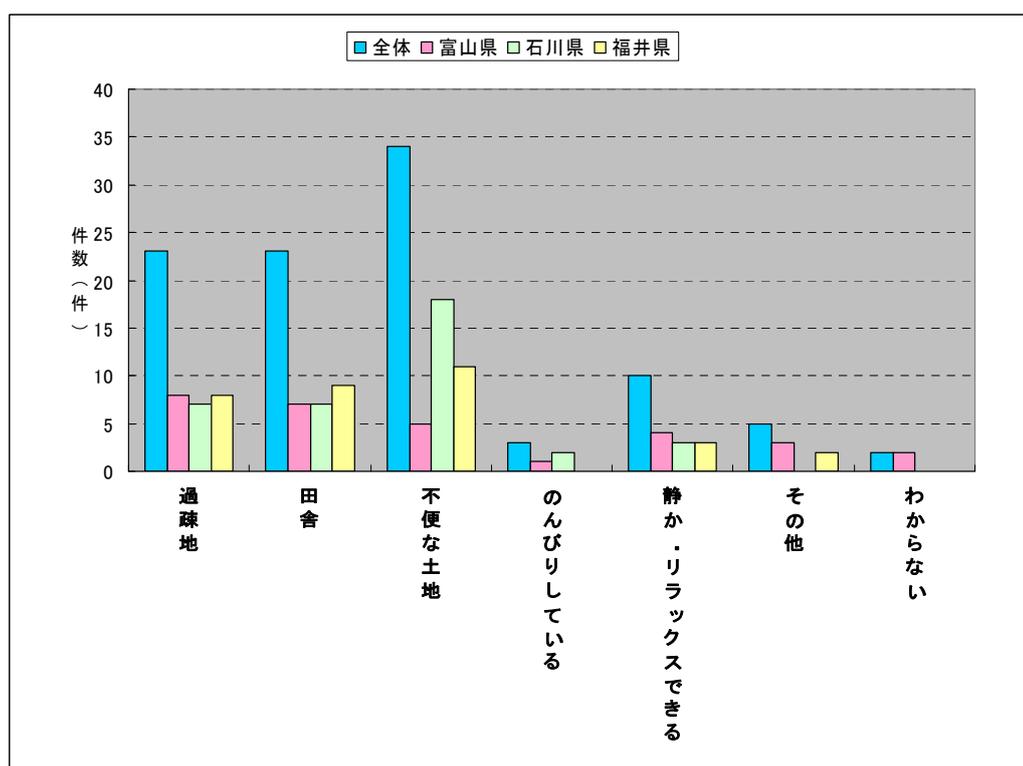


図 2.2-9 電波で地上デジタルテレビ放送が受信できない観光地のイメージ

問 8 地上デジタル放送が電波で視聴できることになると、ケーブルテレビの加入に影響が出ることになるかもしれませんが、どのようにお考えですか。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.2-10 及び図 2.2-10 に示す。

調査の結果、「住民の方々にとっては、ケーブルテレビと直接受信を選択できるようになるので、ケーブルテレビの加入者が少なくなっても止むを得ない」(20件)となっており、38%の20自治体が住民の選択権を優先に考えているのではないかと推測される。

また、「ケーブルテレビの加入に影響が出ない方法で、地上デジタル放送が移動体でも視聴できるようにするのがよいと考えている」(24件)となっており、45%の24自治体がケーブルテレビの加入率を考慮しているのではないかと推測される。

このなかで、富山県は「ケーブルテレビの加入に影響が出ない方法で、地上デジタル放送が移動体でも視聴できるようにするのがよいと考えている」が一番多かったのに対し、石川県は「住民の方々にとっては、ケーブルテレビと直接受信を選択できるようになるので、ケーブルテレビの加入者が少なくなっても止むを得ない」が一番多かった。これは、富山県は県内のほぼ全域を既にケーブルテレビで整備済みであるのに対し、石川県は現在、ケーブルテレビの整備を進めている状況にあり、各県のケーブルテレビの整備状況の違いから自治体の考え方が異なったものと推測される。

表 2.2-10 地上デジタルテレビ放送の電波がケーブルテレビ加入に影響することについて
(単位：件)

回答項目	自治体	全体	富山県	石川県	福井県
1	住民の方々にとっては、ケーブルテレビと直接受信を選択できるようになるので、ケーブルテレビの加入者が少なくなっても止むを得ない	20 (38%)	3 (19%)	10 (53%)	7 (39%)
2	ケーブルテレビの加入に影響が出ない方法で、地上デジタル放送が移動体でも視聴できるようにするのがよいと考えている	24 (45%)	10 (62%)	5 (26%)	9 (50%)
3	その他	5 (9%)	2 (13%)	1 (5%)	2 (11%)
4	わからない	4 (8%)	1 (6%)	3 (16%)	0 (0%)
	計	53 (100%)	16 (100%)	19 (100%)	18 (100%)

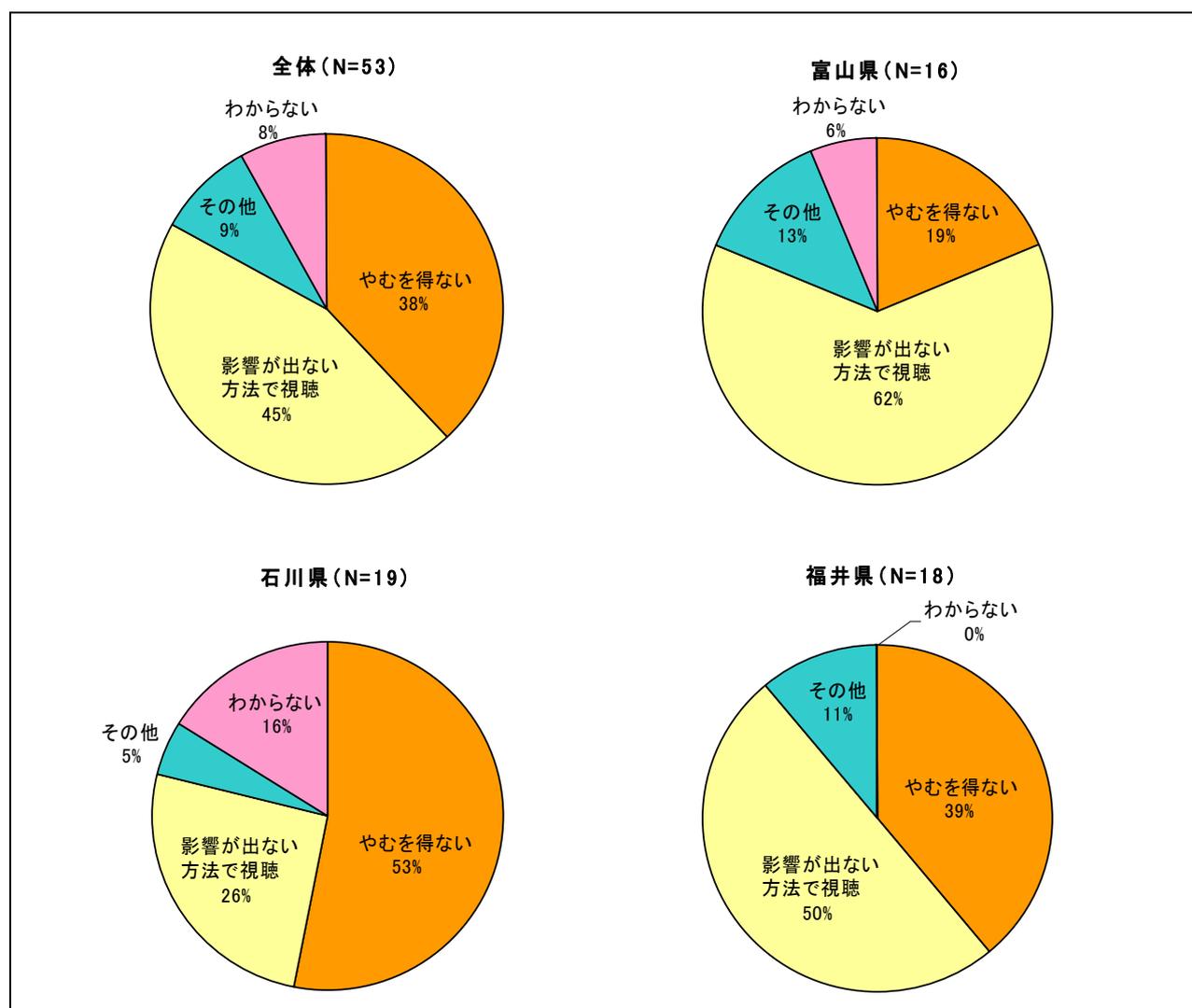


図 2.2-10 地上デジタルテレビ放送の電波がケーブルテレビ加入に影響することについて

※問8について

自らケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）18自治体（富山県5、石川県8、福井県5）を対象に、ケーブルテレビ事業に対する考え方について考察した。

自らケーブルテレビ事業を行っている18自治体の回答内訳を表2.2-11及び図2.2-11に示す。

富山県内のケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）自治体は、「住民の方にとっては、ケーブルテレビと直接受信を選択できるようになるので、ケーブルテレビの加入者が少なくなっても止むを得ない」（2自治体）、「ケーブルテレビの加入に影響が出ない方法で、地上デジタル放送が移動体でも視聴できるようにするのがよいと考えている」（3自治体）であったが、ケーブルテレビ事業を行っていない自治体は、「住民の方にとっては、ケーブルテレビと直接受信を選択できるようになるので、ケーブルテレビの加入者が少なくなっても止むを得ない」（1自治体）、「ケーブルテレビの加入に影響が出ない方法で、地上デジタル放送が移動体でも視聴できるようにするのがよいと考えている」（7自治体）であった。

石川県内のケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）自治体は、「住民の方にとっては、ケーブルテレビと直接受信を選択できるようになるので、ケーブルテレビの加入者が少なくなっても止むを得ない」（4自治体）、「ケーブルテレビの加入に影響が出ない方法で、地上デジタル放送が移動体でも視聴できるようにするのがよいと考えている」（2自治体）であったが、ケーブルテレビ事業を行っていない自治体は、「住民の方にとっては、ケーブルテレビと直接受信を選択できるようになるので、ケーブルテレビの加入者が少なくなっても止むを得ない」（6自治体）、「ケーブルテレビの加入に影響が出ない方法で、地上デジタル放送が移動体でも視聴できるようにするのがよいと考えている」（3自治体）であった。

福井県内のケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）自治体は、「住民の方にとっては、ケーブルテレビと直接受信を選択できるようになるので、ケーブルテレビの加入者が少なくなっても止むを得ない」（2自治体）、「ケーブルテレビの加入に影響が出ない方法で、地上デジタル放送が移動体でも視聴できるようにするのがよいと考えている」（3自治体）であったが、ケーブルテレビ事業を行っていない自治体は、「住民の方にとっては、ケーブルテレビと直接受信を選択できるようになるので、ケーブルテレビの加入者が少なくなっても止むを得ない」（5自治体）、「ケーブルテレビの加入に影響が出ない方法で、地上デジタル放送が移動体でも視聴できるようにするのがよいと考えている」（6自治体）であった。

このなかで、石川県内のケーブルテレビ事業を行っている（または行う予定の）自治体から、「住民の方にとっては、ケーブルテレビと直接受信を選択できるようになるので、ケーブルテレビの加入者が少なくなっても止むを得ない」との回答が多かったのは、現在、ケーブルテレビの整備を進めている自治体が多いが、住民の選択権を優先に考えているのではないかと推測される。

表 2.2-11 ケーブルテレビ加入者への影響に対する考え方比較

(単位：件)

回答項目	自治体	富山県	石川県	福井県
1	住民の方にとっては、ケーブルテレビと直接受信を選択できるようになるので、ケーブルテレビの加入者が少なくなっても止むを得ない	3 (2)	10 (4)	7 (2)
2	ケーブルテレビの加入に影響が出ない方法で、地上デジタル放送が移動体でも視聴できるようにするのがよいと考えている	10 (3)	5 (2)	9 (3)
3	その他	2 (0)	1 (1)	2 (0)
4	わからない	1 (0)	3 (1)	0 (0)
	計	16 (5)	19 (8)	18 (5)

※ () はCATV事業を行っている(行う予定の)自治体数の再掲

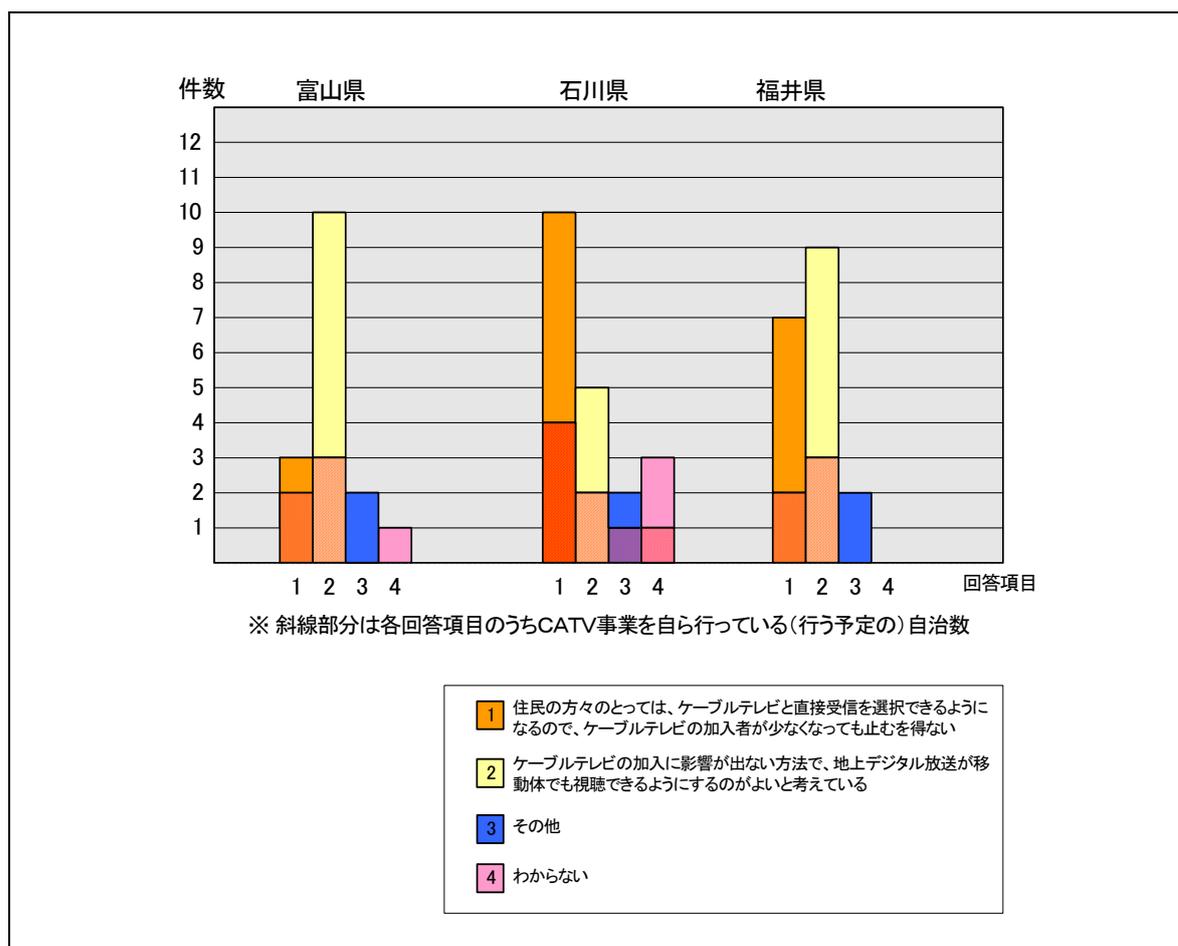


図 2.2-11 ケーブルテレビ加入者への影響に対する考え方比較

問9 現在のワンセグは、ご自宅でご覧いただいているテレビ放送と同一内容の番組（コンテンツ）を放送しています。将来、ワンセグ向けの独自番組が提供できるようになるかもしれません。このことについてご存知ですか。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.2-12 及び図 2.2-12 に示す。

調査の結果、「知っている」の回答が 57% あった。

ワンセグ放送の独自利用については、2007 年の臨時国会で 12 月に衆参院で可決成立しており、アンケート調査段階ではまだ法案は成立していなかった。

それにもかかわらず数字的に多かったのは、地上デジタルテレビ放送の可能性について期待をもっているものと推測される。

このなかで、「知っている」の回答は、富山県 62%、石川県 74%、福井県 33% となっており、富山県及び石川県に比べ、福井県が低い結果となっている。これは、法律が成立していなかったこともあり、認知度が低かったものと推測される。

表 2.2-12 ワンセグ放送独自番組の認知度

(単位：件)

回答項目		自治体	全体	富山県	石川県	福井県
1	知っている		30 (57%)	10 (62%)	14 (74%)	6 (33%)
2	知らない		23 (43%)	6 (38%)	5 (26%)	12 (67%)
	計		53 (100%)	16 (100%)	19 (100%)	18 (100%)

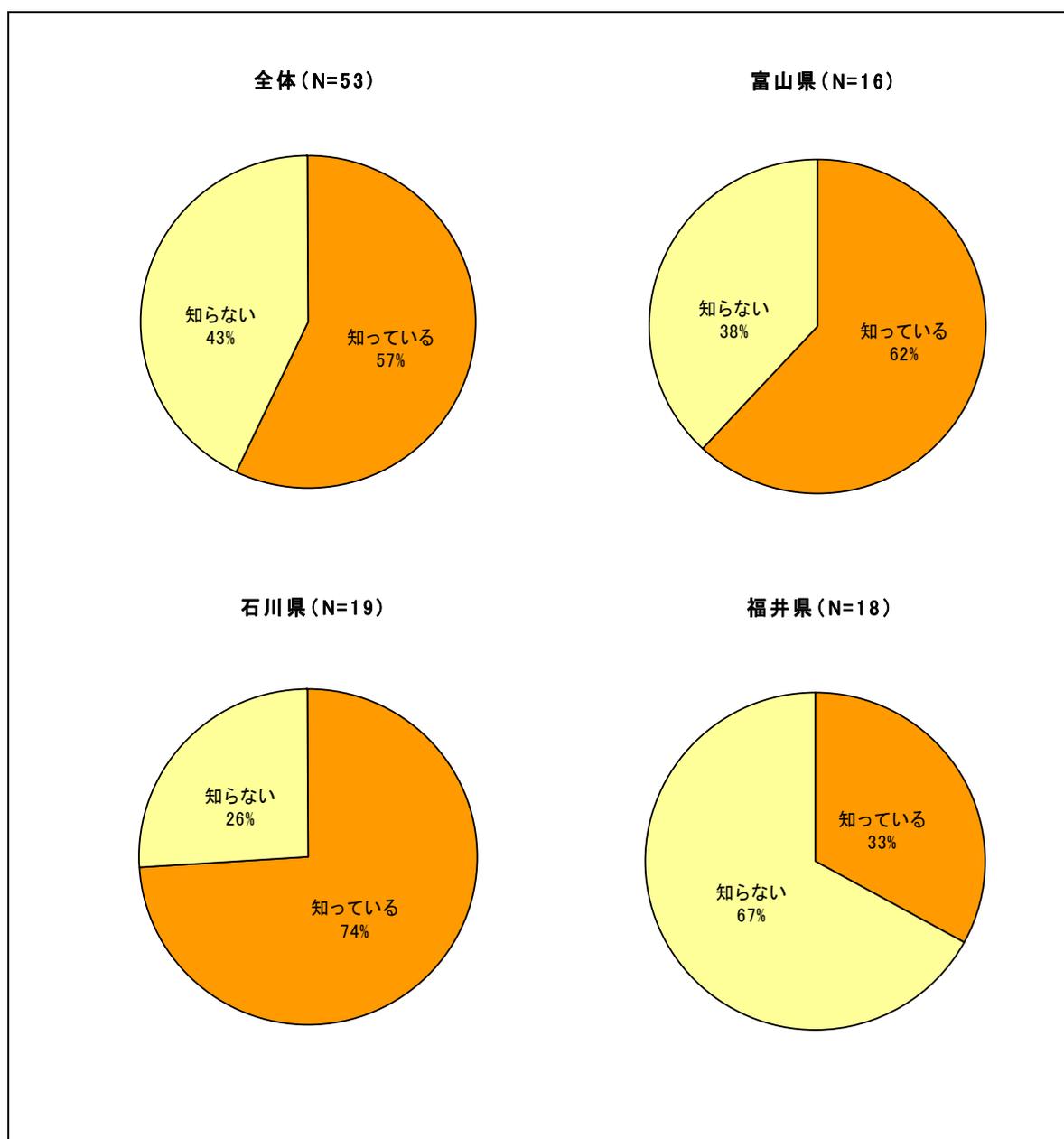


図 2.2-12 ワンセグ放送独自番組の認知度

問 10 将来、ワンセグ向けの独自番組が提供できるとしたら、地方公共団体としてどのようなワンセグ向けの独自番組を提供したいですか（複数選択可）。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.2-13 及び図 2.2-13 に示す。

調査の結果、「防災情報」（37件）と回答した自治体が最も多かった。

次いで「災害情報（ニュース速報など）」（34件）、「行政・福祉情報」（27件）、「地域情報（天気予報など）」（23件）の順となっている。

このことから、自治体としては非常災害時における情報のほか、地域に密着した情報の提供を行いたいと考えていることがわかる。

表 2.2-13 ワンセグ放送独自番組の提供

(単位：件)

回答項目	自治体	全体	富山県	石川県	福井県
防災情報		37	8	14	15
地域情報（天気予報など）		23	6	8	9
娯楽（バラエティ）情報		2	0	1	1
災害情報（ニュース速報など）		34	10	12	12
教育情報		7	1	2	4
行政・福祉情報		27	6	9	12
スポーツ情報		8	3	2	3
その他		5	2	2	1
放送は考えていない		4	4	0	0
わからない		7	2	3	2
計		154	42	53	59

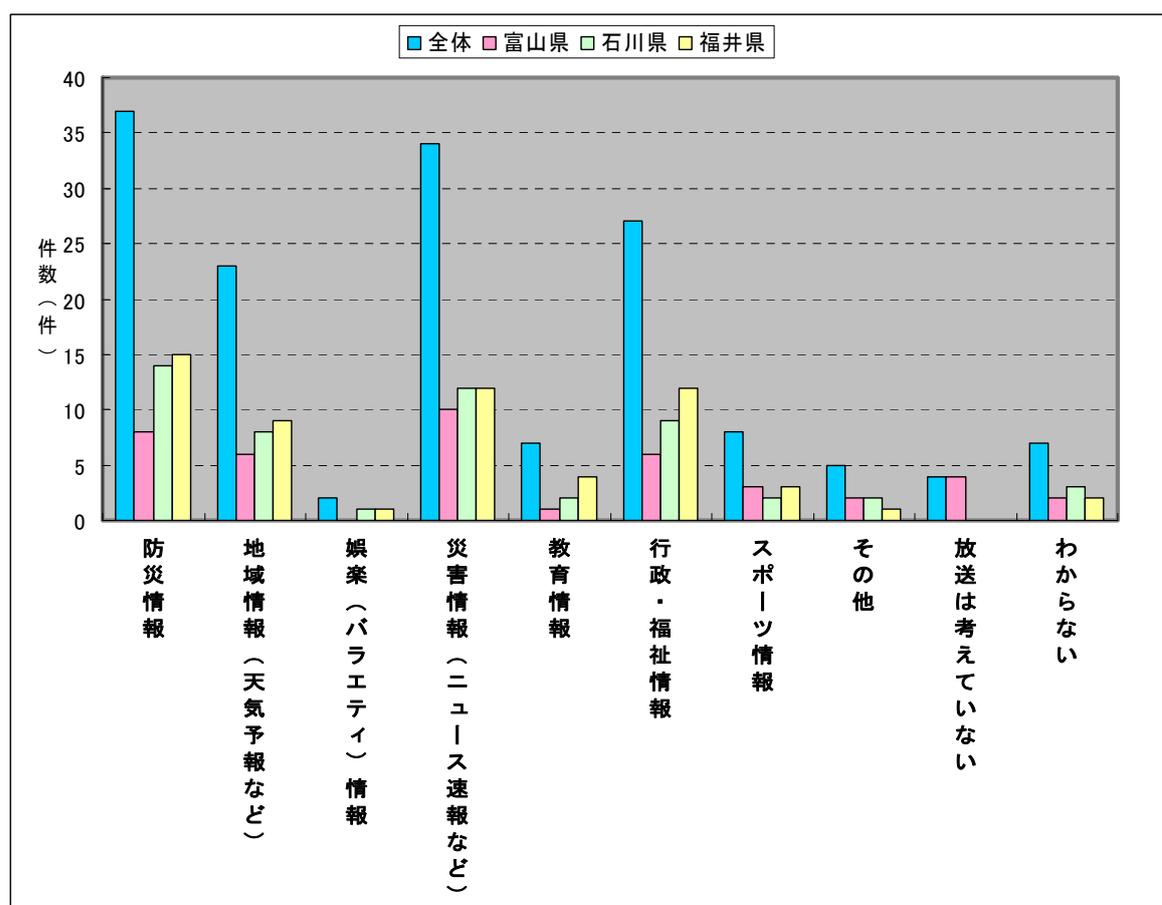


図 2.2-13 ワンセグ放送独自番組の提供

2. 3 一般視聴者に対して実施したアンケート調査結果

主に北陸3県在住の一般視聴者に対してアンケート調査を実施し、1651件の回答を得た。このうち、性別不明や年齢不明、住所不明などの無効分を除いた1638件を有効回答とした。

設問は12項目あり、それぞれの問いに対する回答を集計し、分析した。

回答者の内訳としては、性別では「男性」(66%)、「女性」(34%)で「男性」の回答が多かった。

また、年代別では、「30代」(26%)、「20代」(22%)、「40代」(18%)、「50代」(17%)の順で「20代」から「50代」の方を中心にアンケート調査に協力していただいた結果となった。

職業別では、「会社員」(43%)、「公務員」(22%)、「学生・生徒」(12%)の順であった。

住所別では、「福井県」(36%)、「石川県」(31%)、「富山県」(28%)、「その他」(5%)の順で、北陸3県全体をバランスよくアンケート調査ができた結果となった。

その結果を表2.3-1及び図2.3-1に示す。

表 2.3-1 アンケート調査の分別

性 別 (単位：件)			年 代 別 (単位：件)		
回答項目	回答数		回答項目	回答数	
1 男性	1078	(66%)	1 10代	115	(7%)
2 女性	560	(34%)	2 20代	355	(22%)
計	1638	(100%)	3 30代	437	(36%)
			4 40代	295	(18%)
			5 50代	278	(17%)
			6 60代	113	(7%)
			7 70歳以上	45	(3%)
			計	1638	(100%)

職 業 別 (単位：件)			住 所 別 (単位：件)		
回答項目	回答数		回答項目	回答数	
1 会社員	683	(43%)	1 富山県	466	(28%)
2 公務員	358	(22%)	2 石川県	504	(31%)
3 自営	94	(6%)	3 福井県	579	(36%)
4 パート・アルバイト	104	(6%)	4 その他	89	(5%)
5 学生・生徒	202	(12%)	計	1638	(100%)
6 無職	130	(8%)			
7 その他	57	(3%)			
計	1638	(100%)			

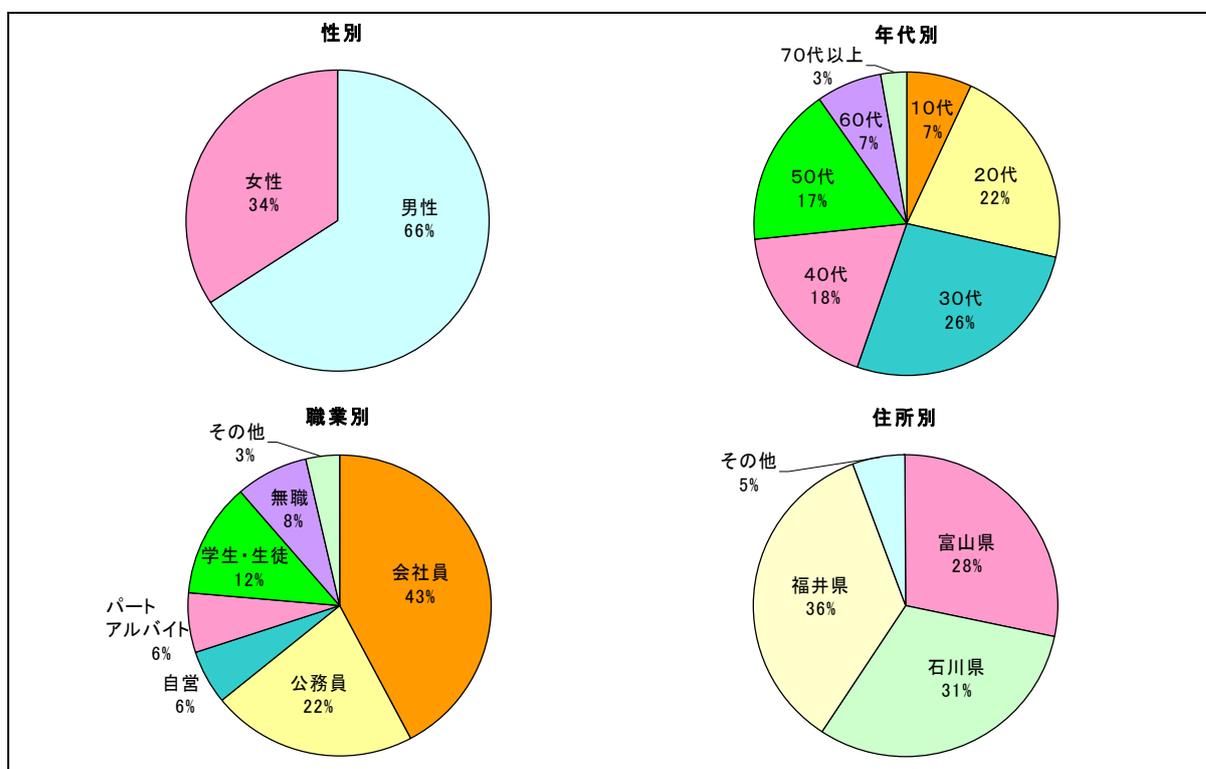


図 2.3-1 アンケート調査の分別

問 1 あなたは現在、移動しながら視聴が可能なテレビ受信機をお持ちですか。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.3-2 及び図 2.3-2 に示す。

調査の結果、移動しながら視聴可能なテレビ受信機の所有は、「カーナビゲーションシステム」(39%)、「テレビ機能内蔵型携帯電話」(26%)、「ノート型パソコン」(25%)の順となっている。

所有機器の年代別構成をみると、「テレビ機能内蔵型携帯電話」については、「30代」(117件)、「20代」(92件)、「40代」(90件)、「50代」(53件)の順となっており、「30代」を中心に広い世代で所有していることがわかった。

テレビが受信できる「カーナビゲーションシステム」については、「30代」(194件)、「40代」(147件)、「50代」(137件)、「20代」(106件)の順となっており、「30代」を中心に広い世代で所有しているが、「テレビ機能内蔵型携帯電話」に比べ、所有している年齢層が高いことがわかった。

テレビが受信できる「ノート型パソコン」については、「30代」(99件)、「50代」(87件)、「20代」(76件)、「40代」(73件)の順となっており、「50代」の所有が「20代」、「40代」に比べて高いことがわかった。

表 2.3-2 移動可能なテレビ受信機所有者状況

(単位:件)

回答項目	持っている	持っていない	計(回答数)	所有比率
テレビ機能内蔵型携帯電話	411	1187	1598	26%
カーナビゲーションシステム	630	979	1609	39%
ノート型パソコン	401	1178	1575	25%
専用受信機(ポータブルテレビなど)	114	1453	1567	7%
その他	10	1211	1221	1%

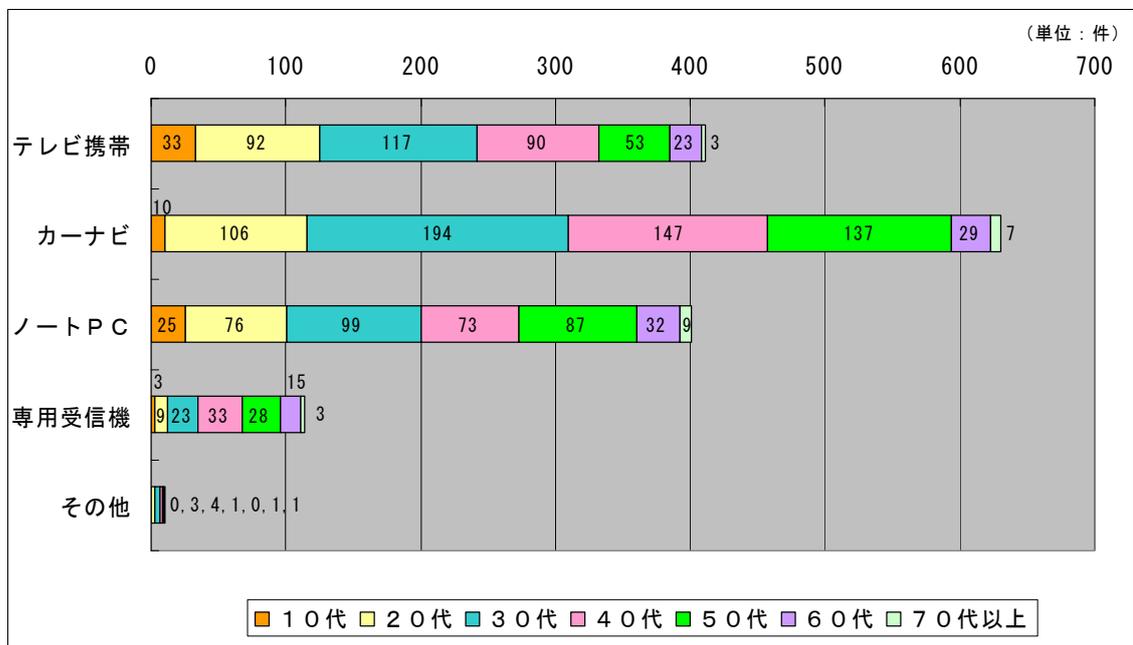


図 2.3-2 年代別所有台数

問2 今後、移動しながら視聴が可能なテレビ受信機のご購入予定はありますか。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.3-3 及び図 2.3-3 に示す。

調査の結果、移動しながら視聴可能なテレビ受信機の購入を予定している方は、「カーナビゲーションシステム」259件（17%）、「テレビ機能内蔵型携帯電話」234件（15%）、「ノート型パソコン」175件（11%）の順となっている。

また、移動しながら視聴可能なテレビ受信機の購入を検討中の方は、「テレビ機能内蔵型携帯電話」368件（24%）、「カーナビゲーションシステム」296件（19%）、「ノート型パソコン」215件（14%）の順となっている。

「検討中」を含めれば、「テレビ機能内蔵型携帯電話」の購入を考えている方が一番多い結果となった。

これは、新たに販売される携帯電話端末の過半数にテレビ機能が標準装備されていることや、受信機の価格帯も手ごろなことからと推測される。

「カーナビゲーションシステム」の購入予定ありの回答が「テレビ機能内蔵型携帯電話」に比べ多い結果となっているが、これは「カーナビゲーションシステム」の多くがテレビ機能付きとなるとともに低価格化が進んでいることもあり、車の所有者が「カーナビゲーションシステム」を追加で取り付ける、又は、車の買い換え時に併せて購入しようと考えられているのではないかと推測される。

表 2.3-3 機器別購入予定件数

回答項目	調査総数	予定あり		検討中		予定なし	
		件数	比率	件数	比率	件数	比率
テレビ機能内蔵型携帯電話	1549	234	15%	368	24%	947	61%
カーナビゲーションシステム	1546	259	17%	296	19%	991	64%
ノート型パソコン	1527	175	11%	215	14%	1137	75%
専用受信機（ポータブルテレビなど）	1529	40	3%	130	9%	1359	88%
その他	1129	6	1%	31	3%	1092	96%

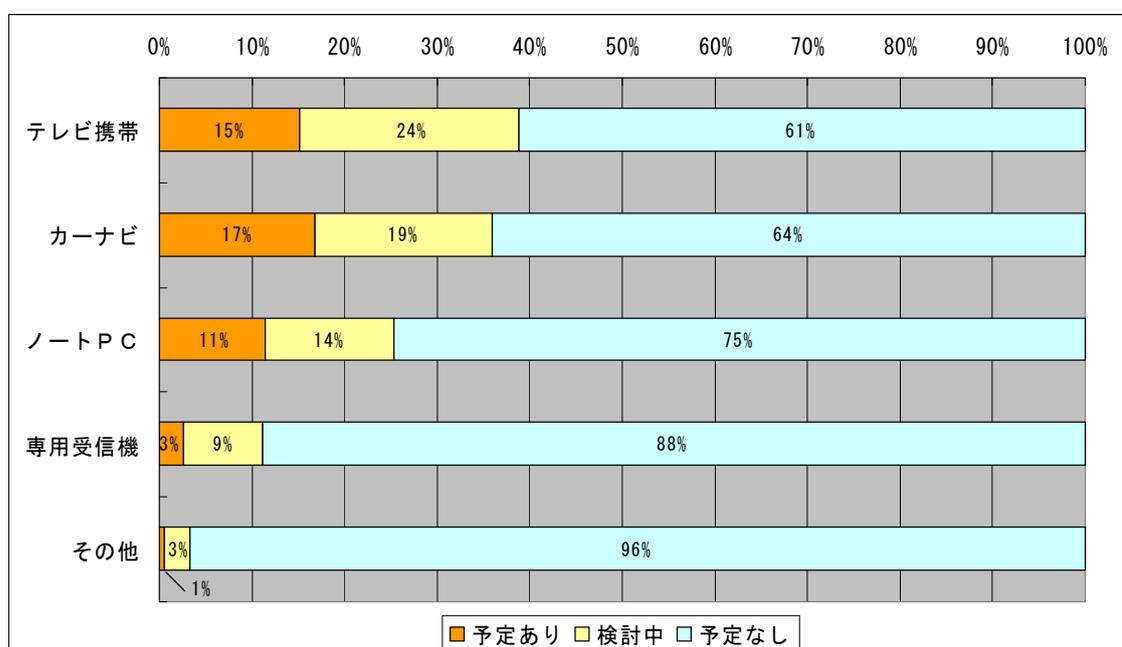


図 2.3-3 機器別購入予定比率

問3 現在ご覧いただいているアナログ放送は、平成23（2011）年7月24日をもって終了することをご存じですか。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.3-4、図 2.3-4 及び図 2.3-5 に示す。

調査の結果、地上アナログテレビ放送の終了を知っていると答えた方の割合は、93% となっており、認知度は高い結果となっている反面、「性別」及び「年代別」で比較してみると、「10代の男性・女性」、「60代の女性」及び「70歳以上の男性・女性」の約20%の方が、地上アナログテレビ放送の終了についての認知度が低いことがわかった。

表 2.3-4 アナログ放送終了の日の認知度（性別・年代別）

回答項目	性別	回答数	年代別内数						
			10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
知っている	男性	1015	53	213	256	190	201	76	26
	女性	516	38	127	155	97	69	21	9
知らない	男性	63	13	9	16	4	6	9	6
	女性	44	11	6	10	4	2	7	4
総数	男性	1078	66	222	272	194	207	85	32
	女性	560	49	133	165	101	71	28	13

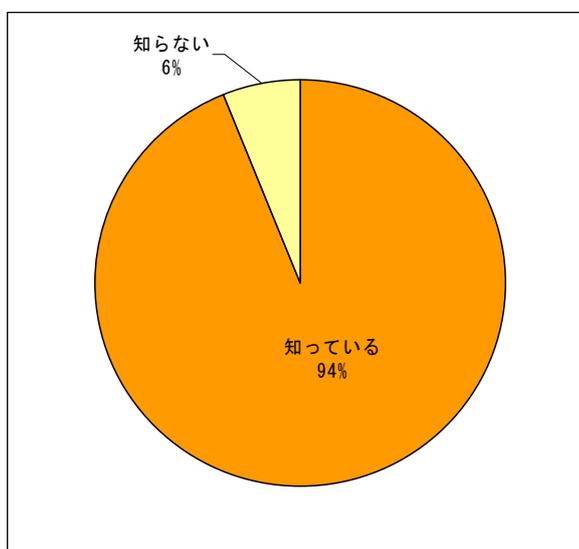


図 2.3-4 地上アナログテレビ放送の終了について

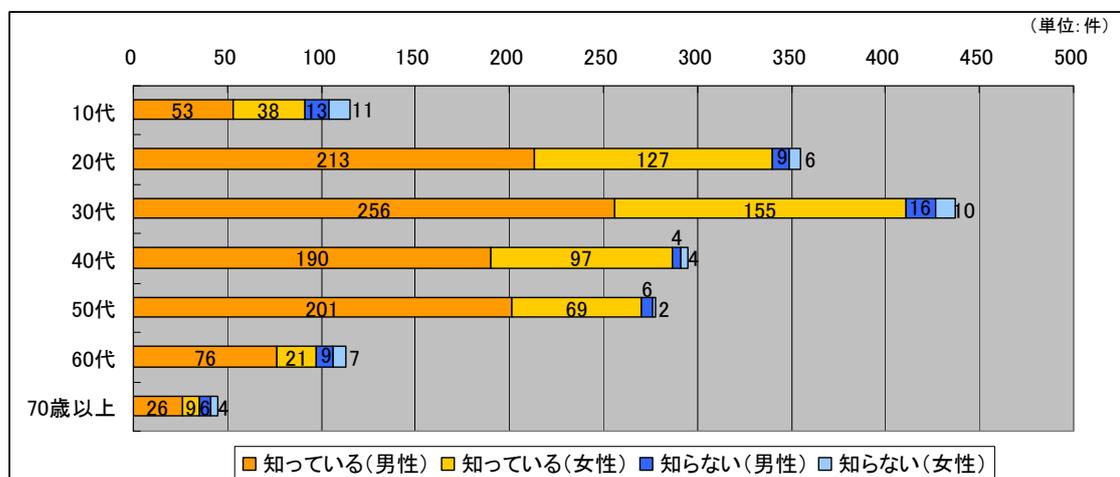


図 2.3-5 地上アナログテレビ放送の終了について

問4 現在お持ちの移動しながら視聴が可能なテレビ受信機は、地上デジタル放送（またはワンセグ）に対応していますか。

この設問は、問1で1つ以上「ある」と回答した方を対象に調査を行った。その結果を表2.3-5、図2.3-6に示す。

調査の結果、「テレビ機能内蔵型携帯電話」の所有者のうち、77%の方が地上デジタルテレビ放送（またはワンセグ）に対応している機器を所有していることがわかった。

テレビが受信できる「カーナビゲーションシステム」の所有者のうち、17%の方が地上デジタルテレビ放送（またはワンセグ）に対応している機器を所有していることがわかった。

テレビが受信できる「ノート型パソコン」の所有者のうち、24%の方が地上デジタルテレビ放送（またはワンセグ）に対応している機器を所有していることがわかった。

テレビが受信できる「専用受信機（ポータブルテレビなど）」の所有者のうち、24%の方が地上デジタルテレビ放送（またはワンセグ）に対応している機器を所有していることがわかった。

「テレビ機能内蔵型携帯電話」が「カーナビゲーションシステム」、「ノート型パソコン」、「専用受信機（ポータブルテレビなど）」に比べて、地上デジタルテレビ放送（またはワンセグ）に対応している比率が高いのは、新たに販売される携帯電話端末の過半数にワンセグ放送の受信機能が標準装備されていることや、受信機の価格帯も手ごろなことからと推測される。

テレビが受信できる「カーナビゲーションシステム」について、地上デジタルテレビ放送（またはワンセグ）に未対応との回答が多かったのは、「カーナビゲーションシステム」は車と併せて購入する機会が多いことから、購入時期に地上デジタルテレビ放送（またはワンセグ）に対応していた機器が、高価であった又は少なかったことからではないかと推測される。

テレビが受信できる「専用受信器（ポータブルテレビなど）」について、地上デジタルテレビ放送（またはワンセグ）に未対応との回答が多かったのは、購入時期に地上デジタルテレビ放送（またはワンセグ）に対応していた機器が、高価であった又は小型のものが少なかったことからではないかと推測される。

テレビが受信できる「ノート型パソコン」について、地上デジタルテレビ放送（またはワンセグ）に未対応との回答が多かったのは、「ノート型パソコン」でインターネット放送を見て、テレビが受信できると勘違いしたのではないかと推測される。

表 2.3-5 地上デジタルテレビ放送対応機器所持率

(単位：件)

回答項目	対応	未対応	わからない	計(回答数)	対応比率
テレビ機能内蔵型携帯電話	316	59	36	411	77%
カーナビゲーションシステム	109	458	63	630	17%
ノート型パソコン	96	209	96	401	24%
専用受信機(ポータブルテレビなど)	28	67	19	114	24%
その他	7	1	2	10	70%

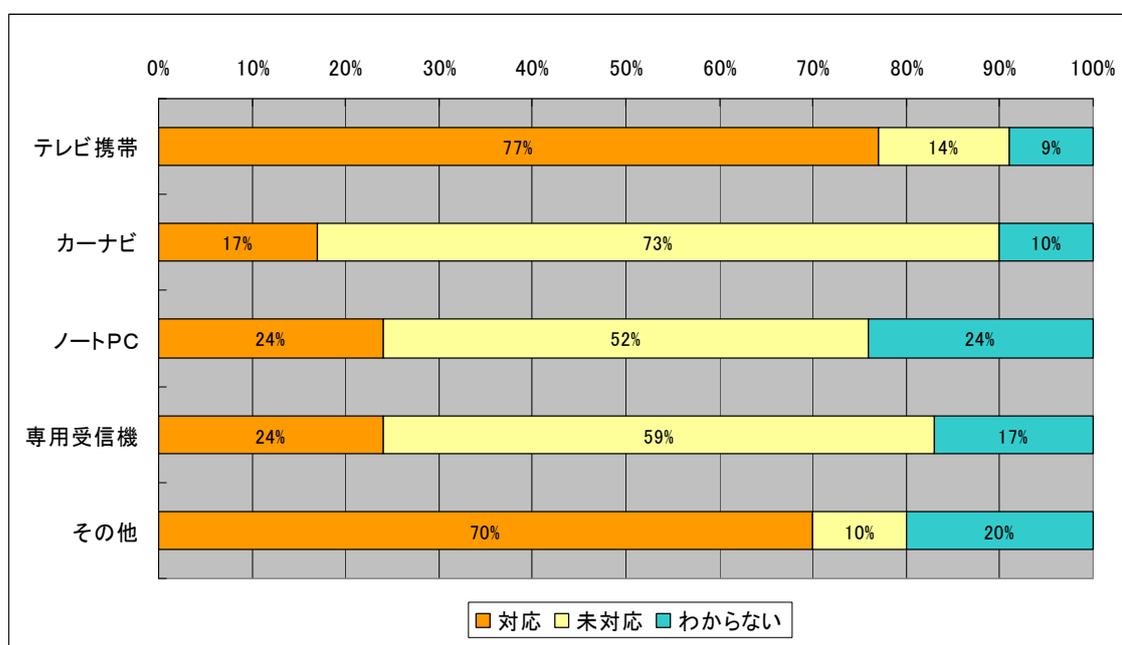


図 2.3-6 地上デジタルテレビ放送対応機器所持率

問5 現在お持のカーナビゲーションシステムはどのようなタイプですか。

この設問は、問4で地上デジタル放送が視聴できるカーナビゲーションシステムを所有していると回答した方を対象に調査を行った。その結果を表2.3-6、図2.3-7に結果を示す。

調査の結果、「12セグとワンセグが電波の受信状態によって自動的に切り替わるタイプ」(37件)、「ワンセグ専用のタイプ」(21件)、「12セグ専用のタイプ」(9件)、「12セグとワンセグを手動で切り替えるタイプ」(7件)の順となっている。

このうち、「12セグとワンセグが電波の受信状態によって自動的に切り替わるタイプ」が全体の35%、「ワンセグ専用のタイプ」が全体の19%を占めており、この二つのタイプが一般的に普及していることが推測される。

表 2.3-6 「カーナビ」タイプ別所持率

(単位：件)

回答項目		回答数
1	1 2セグとワンセグが電波の受信状態によって自動的に切り替わるタイプ	37 (35%)
2	1 2セグとワンセグを手動で切り替えるタイプ	7 (6%)
3	1 2セグ専用のタイプ	9 (8%)
4	ワンセグ専用のタイプ	21 (19%)
5	わからない	35 (32%)
計		109 (100%)

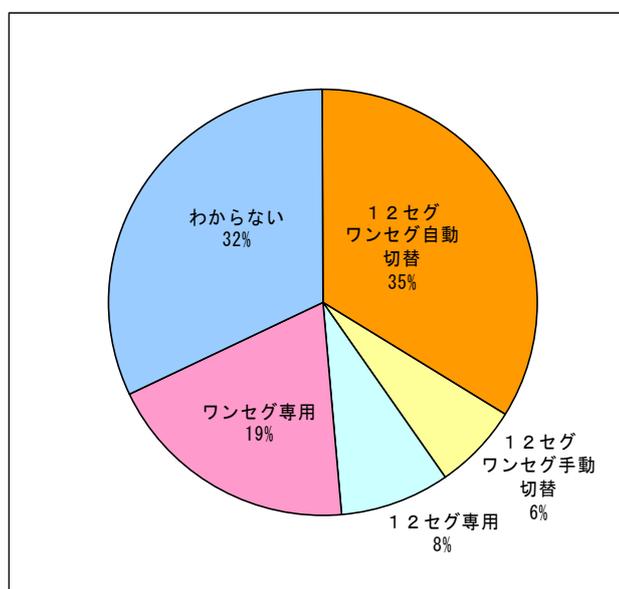


図 2.3-7 「カーナビ」タイプ別所持率

問6 現在のワンセグは、ご自宅でご覧いただいているテレビ放送と同一内容の番組（コンテンツ）を放送しています。将来、ワンセグ向けの独自番組が視聴できるようになるかもしれません。このことについてご存じですか。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.3-7、図 2.3-8 に示す。調査の結果、「知っている」の回答が36%あった。

ワンセグ放送の独自利用については、2007年の臨時国会で12月に衆参院で可決成立しており、アンケート調査段階ではまだ法案は成立していなかった。

これは、法律が成立していなかったこともあり、認知度が低かったものと推測される。

表 2.3-7 ワンセグ放送の独自番組について

(単位：件)

回答項目		回答数
1	知っている	587 (36%)
2	知らない	1040 (63%)
3	無回答	11 (1%)
計		1638 (100%)

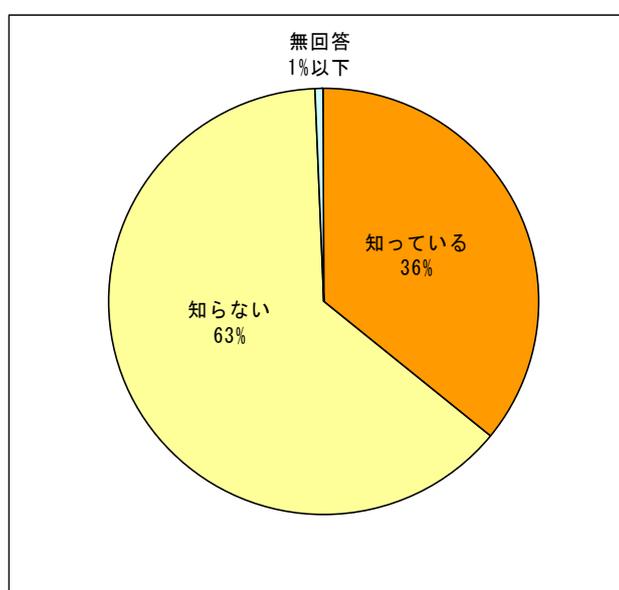


図 2.3-8 ワンセグ放送の独自番組について

問7 将来、ワンセグ向けの独自番組が視聴できるとしたら視聴したいですか。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.3-8、図 2.3-9 に示す。

調査の結果、「(ぜひ) 視聴したい」及び「視聴してみたい」との回答が、全体の 62% あった。これは、自宅で視聴している放送番組とは別の放送番組が視聴できるということから、ワンセグ向けの独自番組に対する期待度が高いことが推測される。

一方、「視聴したくない」と回答した 15% の方は、自宅でテレビが視聴できない場合に、移動先でも自宅と同じ番組を視聴したいと考えているのではないかと推測される。

表 2.3-8 ワンセグ放送向け独自番組視聴調査

(単位：件)

回答項目	回答数
1 (ぜひ) 視聴したい	272 (17%)
2 視聴してみたい	760 (45%)
3 視聴したくない(ご自宅のテレビと同じ番組で構わない)	241 (15%)
4 わからない	356 (22%)
5 無回答	9 (1%)
計	1638 (100%)

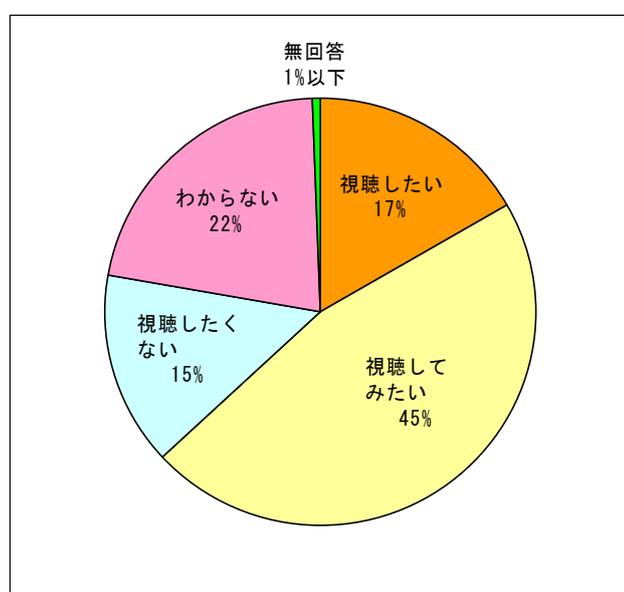


図 2.3-9 ワンセグ放送向け独自番組視聴調査

問 8 どのようなワンセグ向けの独自番組が視聴したいですか（複数選択可）。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.3-9、図 2.3-10 に結果を示す。

調査の結果、「災害情報（ニュース速報など）」（958件）と回答した方が最も多かった。

次いで「地域情報（天気予報など）」（943件）、「防災情報」（859件）、「娯楽情報（バラエティ）」（589件）、「スポーツ情報」（566件）の順となっている。

このことから、一般視聴者は年齢層にかかわらず、まずは非常災害時における情報や地域に密着した情報を求めていることがわかった。

また、平常時には年齢層にかかわらず、娯楽情報やスポーツ情報などを視聴したいと考えていることがわかった。

表 2.3-9 視聴したいワンセグ放送独自番組

(単位：件)

回答項目	回答数
防災情報	859
地域情報（天気予報など）	943
娯楽（バラエティ）情報	589
災害情報（ニュース速報など）	958
教育情報	140
行政・福祉情報	282
スポーツ情報	566
その他	59

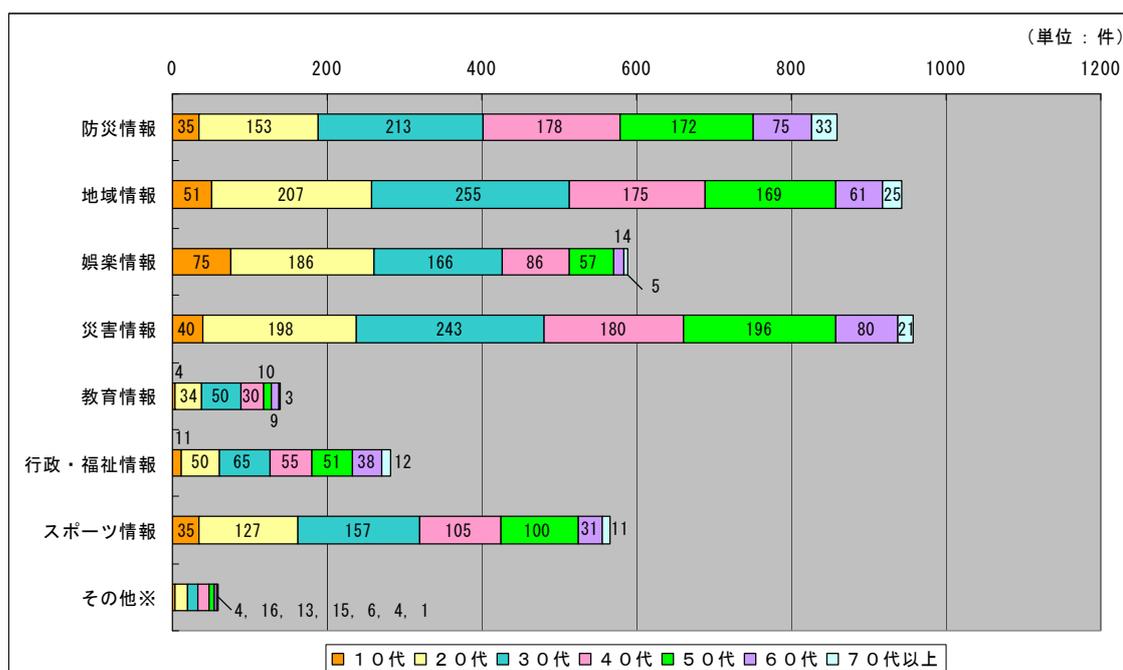


図 2.3-10 視聴したいワンセグ放送独自番組（年代別）

問9 大規模な災害が発生した場合、情報を入手するためには、次のうちどれが有効だと思いますか（複数選択可）。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.3-10 及び図 2.3-11 に結果を示す。

調査の結果、「AMラジオ」（1007件）と回答した方が最も多かった。

次いで「テレビ（データ放送を含む）」（850件）、「携帯電話のWebサービス（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ等）」（787件）、「FMラジオ（コミュニティ放送を含む）」（780件）、「ワンセグ（データ放送を含む）」（594件）の順で、電波を使ったメディアの有効性や必要性について期待しているのではないかと推測される。

この中で、「携帯電話のWebサービス（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ等）」及び「ワンセグ（データ放送を含む）」については、どのような場所でも手軽に情報が入手できること及び携帯電話の充電器が手軽に入手することができることなどから、非常災害時などにおける情報入手の有効な手段と考えられていると推測される。

一方、「インターネット」（479件）、「ケーブルテレビ（CATV）」（301件）といった有線系のメディアは、災害時には有線系が切断される恐れあることなどから、情報入手手段として期待度が低いのではないかと推測される。

また、自治体が非常災害時のことを考慮して整備している「防災行政無線」は、一般視聴者からは情報入手手段として期待度が低い結果となった。

なお、調査の結果には、年代別の差は特にみられなかった。

表 2.3-10 大規模な災害時の情報入手方法

(単位：件)

回答項目	回答数
AMラジオ	1007
FMラジオ（コミュニティ放送を含む）	780
テレビ（データ放送を含む）	850
ワンセグ（データ放送を含む）	594
ケーブルテレビ（CATV）	301
音声告知放送（有線音声放送）	268
防災行政無線	415
インターネット	479
携帯電話のWebサービス（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ等）	787
その他	17
わからない	40

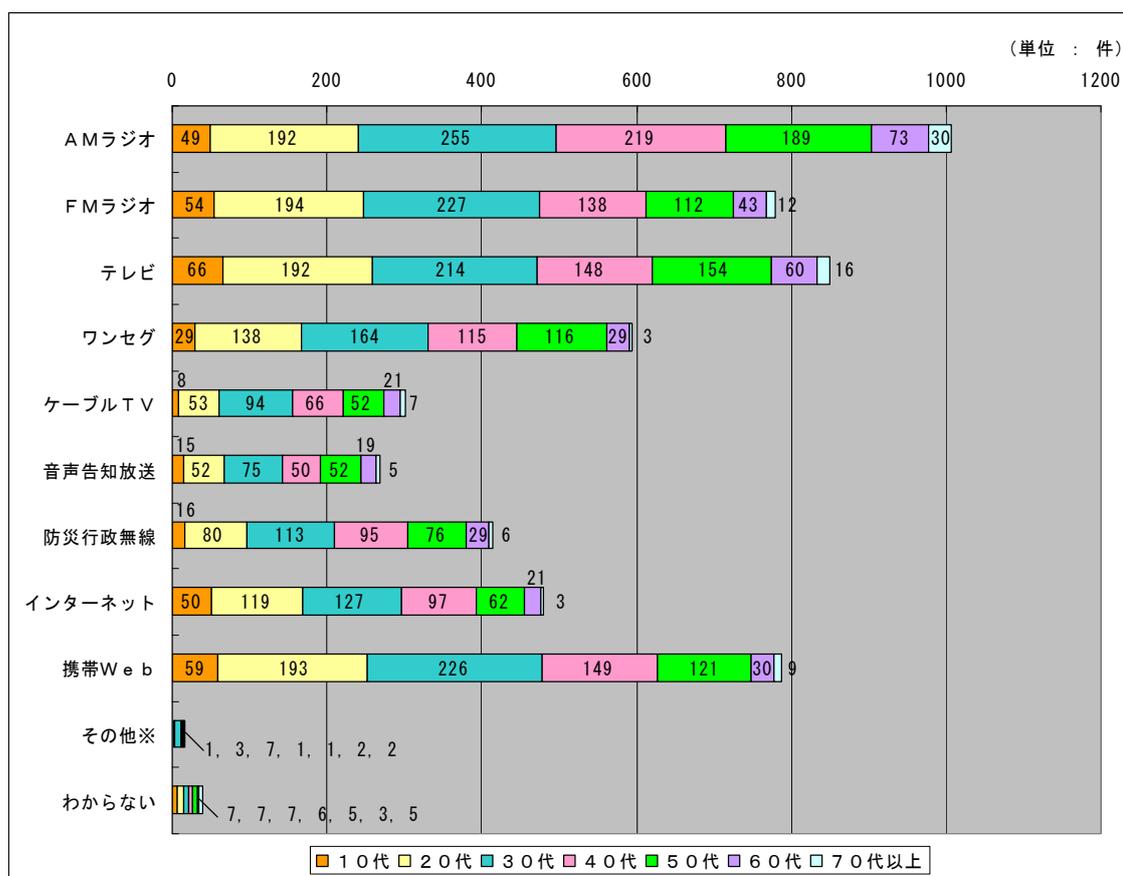


図 2.3-11 大規模災害時における情報入手手段（年代別）

問10 大規模な災害が発生した場合、地上デジタル放送では、データ放送で様々な情報を発信することが可能になりました。どのような情報が必要と思われますか（複数選択可）。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.3-11 及び図 2.3-12 に示す。

調査の結果、「被害情報」（1318件）と回答した方が最も多かった。

次いで、「避難場所・炊き出しの場所・時間」（1245件）、「給水場所・時間」（1214件）、「安否情報」（1155件）、「交通情報」（1067件）、「電気・ガス・水道の復旧見込み」（978件）、「仮設トイレ・ゴミステーションの場所」（971件）の順となっている。

このことから、一般視聴者は被害情報やライフライン関連情報のほかに安否情報についても優先的に情報として求めていることがわかった。

その他として、「ボランティア情報」、「現地への連絡方法」、「学校に関する情報・授業の再開日時など」、「病院情報」など、地域における詳細な情報をデータ放送により求めたいといった回答もあった。

なお、調査の結果には、年代別の差は特にみられなかった。

表 2.3-11 大規模な災害発生時の必要な情報

(単位：件)

回答項目	回答数
安否情報	1155
被害情報	1318
給水場所・時間	1214
避難場所・炊き出しの場所・時間	1245
仮設トイレ・ゴミステーションの場所	971
交通情報	1067
電気・ガス・水道の復旧見込み	978
営業中のスーパー、コンビニの情報	727
営業中の銀行、郵便局の情報	505
その他	37
わからない	28

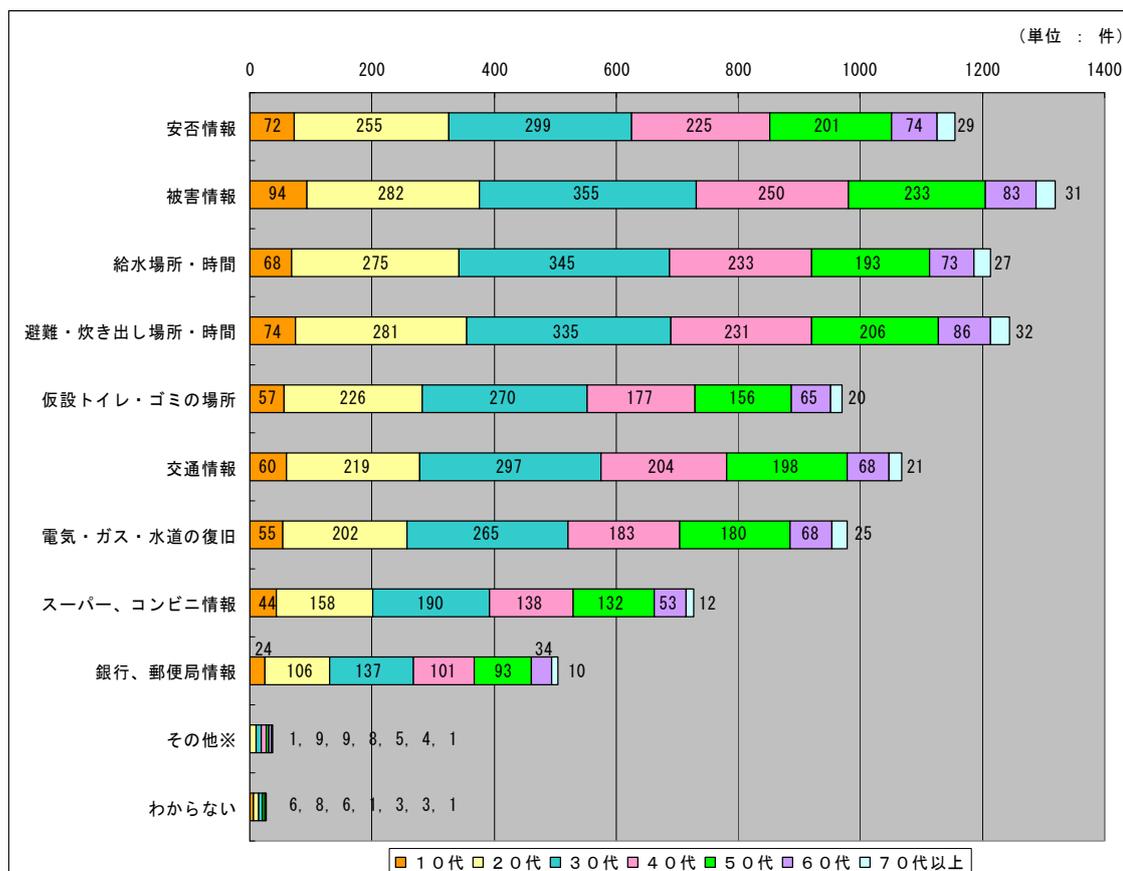


図 2.3-12 大規模な災害発生時の必要な情報（年代別）

問 1 1 カーナビやワンセグ対応携帯電話で地上デジタル放送が視聴できない地域に対してどのようなイメージを持たれますか（複数選択可）。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.3-12 及び図 2.3-13 に示す。

調査の結果、「不便な土地」（782件）と回答した方が最も多かった。

次いで「田舎」（760件）、「過疎地」（742件）の順となっており、マイナスイメージを持っていることがうかがえる。

また、少数ながらも「静か・リラックスできる」（146件）、「のんびりしている」（138件）といった回答もあり、プラスイメージを持っている方もいることが伺える。

なお、年代別では、10代から30代の世代では「田舎」、40代の世代では「不便な土地」、50代以上では「過疎地」のイメージが強いことがわかった。

表 2.3-12 地上デジタルテレビ放送が視聴できない地域イメージ

(単位：件)

回答項目	回答数
過疎地	742
田舎	760
不便な土地	782
のんびりしている	138
静か・リラックスできる	146
その他	60
わからない	134
計	

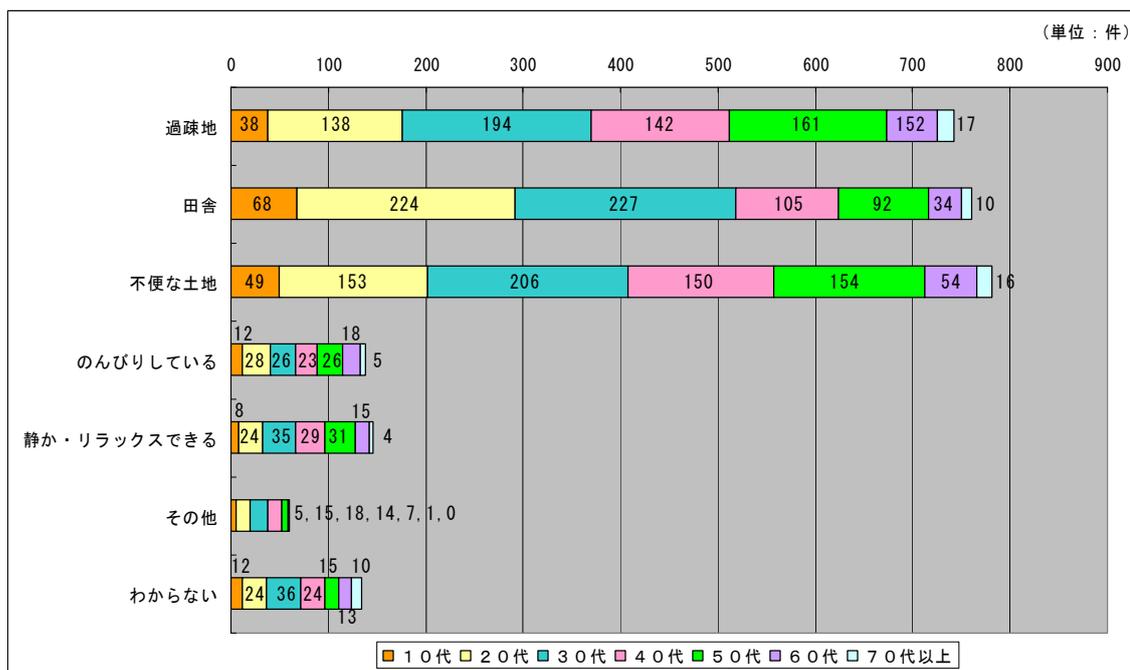


図 2.3-13 地上デジタルテレビ放送が視聴できない地域イメージ

問 1 2 あなたが観光地に行かれた場合、電波で地上デジタル放送が受信できない（カーナビやワンセグ携帯で地上デジタル放送が視聴できない）観光地に対しどのようなイメージを持たれますか。

この設問は、全ての方を対象に調査を行った。その結果を表 2.3-13、図 2.3-14 に示す。調査の結果、「（観光地へテレビを見に行くわけではないので）特にない」（1153件）との回答が、全体の71%あった。これは、観光地へは施設等の見学に行くことが目的であることから、特別なイメージを持っていないことが推測される。

次いで、「（テレビも見えない様な場所には）あまり行きたくない」（216件）との回答が、全体の13%あった。これは、テレビも見えないような場所は、不便な土地というようなイメージを持たれているのではないかと推測される。

その他として「災害時に情報が得られないのは困る」、「観光地こそ様々な情報手段が必要だ」、「情報は大切、いろいろな場所でも視聴できるようにすべき」、「アナログ放送と同様の環境が欲しい」などの回答があった。

表 2.3-13 電波で地上デジタルテレビ放送が視聴できない観光地のイメージ

(単位：件)

回答項目		回答数
1	(観光地へテレビを見に行くわけではないので) 特にない	1153 (71%)
2	(テレビも見えない様な場所には) あまり行きたくない	216 (13%)
3	その他	85 (5%)
4	わからない	162 (10%)
5	無回答	22 (1%)
計		1638 (100%)

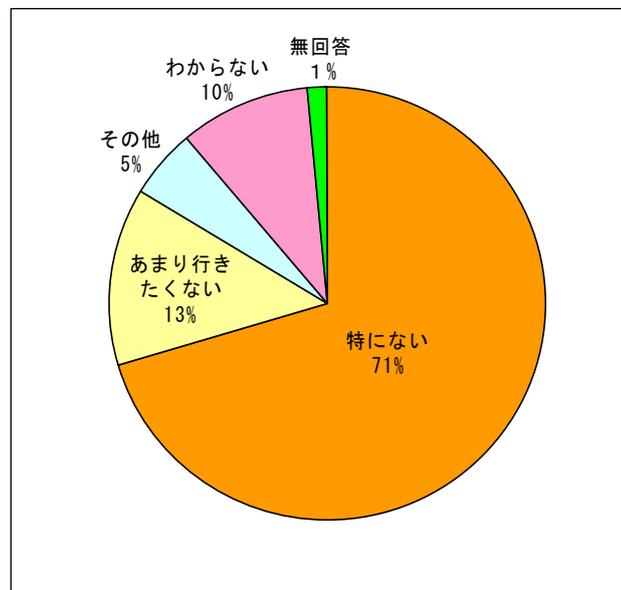


図 2.3-14 電波で地上デジタルテレビ放送が視聴できない観光地のイメージ